

第3章

国 軍

——その世代交替と変貌——

はじめに

陸軍、海軍、空軍、警察の4軍からなるインドネシア国軍は、1966年3月の新秩序体制成立以来、今日まで、機構的にも人的にも文字どおり体制の屋台骨を成してきた。その規模は1983年で公式発表では兵員総数42万5000人、その内訳は陸軍21万、警察15万、海・空軍6万5000とされている。さらにルディニ陸軍参謀長(当時)によれば、陸軍における将校、下士官、兵卒の構成比率は1対2.62対3.74、これを信頼すれば、1983年当時、陸軍だけで約2万9000名の将校がいたことになる。また彼の説明では「近代的軍隊」における将校、下士官、兵卒の標準的構成比率は1対3対5であり、陸軍としても1980年代末までにはその構成比率をこれに近づけたいとのことであった。こうしたルディニの計画が予定どおり実現されたかどうかは不明である。しかし、これが仮に陸軍兵員数の大幅な変更なしに実現されたとすれば、現在、陸軍将校の数は約2万3000名ということになる。

政府予算総額に占める国防予算の割合は時期によってかなり大きく変動している。しかし、概していえば、予算総額に占める国防予算の割合は着実に小さくなっており、当初、1970年度の24%から72～75年の30～50%に膨れ上がった後、70年代末から80年代半ばには10～12%、そして86年の緊縮財政以降は7%前後となっている。ただしこれは国防予算の総額、つまり人件費、

設備費などが大きな比率を占める経常予算を含めた話であり、武器・装備の充実、訓練・演習などに向けられる国防開発予算の予算総額に占める割合は、1970年度の0.87%から75年度の2.58%、80年度の2.89%、84年度の3.62%と漸増、そのあと86年度からやはり減少に転じて91年度には2.15%となっている。

以上のデータは、それだけで新秩序体制下の国軍にどのような変化が起こったか、その大きな輪郭を示している。それは3つの点についていえる。

第1に、将校、下士官、兵卒の構成比率からみて、国軍は、将校のやたらに多い「頭でっかち」の軍隊から次第に「国際的標準」に近い軍隊に変貌しつつある。もちろんこのことは、国軍が、欧米の軍隊のようにシビリアン・コントロールを受け入れ、政治的に「中立的」な軍隊になりつつあるということではない。以下に述べるように、国軍は国防治安維持の機能を果たすばかりか社会政治勢力として国政にも参加すべきであるという国軍の「二重機能」ドクトリンは断乎、維持されており、かつて1980年代にラテンアメリカの多くの国で起こったように国軍が政治権力を放擲して「バラックに戻る」などということは少なくともここしばらくありそうにない。しかし、それにしても、将校団の規模の縮小、革命の時代、ゲリラとして国軍の創設に参加した「45年世代」将校から「マグラン士官学校世代」将校への世代交替は、「二重機能」ドクトリンの運用法に重要な変化をもたらしていることに間違いない。

第2に国防予算の伸び悩み。これは「軍事政権」としては異例の現象である。いかなる官僚機構といえども予算の増加は至上命令、他省庁に比較して自分のところの予算が落ち込むことには大いに抵抗する。しかも国軍は、1966年3月以来、今日まで、新秩序体制、スハルト政権の最大の権力基盤である。国軍将兵の待遇、福利厚生施設、武器装備、部隊の練度、どれをとっても十分というにはほど遠い。そういった状況で予算総額に占める国防予算の割合を大幅に削減するというのはきわめて危険である。それを考えれば、国防予算の伸び悩みはスハルトがいかに強力に国軍を掌握してきたかを示すものと

いえよう。別言すれば、予算総額に占める国防予算の割合はスハルトの国軍掌握度を示す指標（逆指標）と考えてもよく、そうみるとスハルトの国軍掌握度は、1970年代半ば、80年代半ばを2つの大きな節目として大きくなってきたといってもよい。

そして第3に、1970年代半ば以降の国防開発予算の漸増。これはひとつには1970年半ばまで国軍が国内治安維持を最優先課題として武器装備の充実、部隊の錬成を怠り、そのため今にまで続く東ティモール併合・平定作戦において東ティモール解放戦線フレティリンのゲリラがプロフェッショナルにみえるほど国軍のエリート部隊がぶざまな戦い方をしたということによっている。しかし、それが必ずしも最も重要な理由ではない。その証拠に、国防予算に占める開発予算の割合は東ティモール作戦がピークに達した1970年代後半にも10～20%にとどまっており、国防開発予算が国防予算総額の30%を占めるようになるのは80年代に入ってからのことである。これに関して注目すべきことは、1984年、ルディニ陸軍参謀長が、折から実施中の国軍機構改革の目的を説明して、これは「小さくとも効率的な軍隊」の編成にあるとし、その引照基準を「国際的標準」に求めたことである。国軍を「国際的標準」にかなった「近代的」軍隊に編成しなければならないという考え方は、もちろん1980年代に始まったことではなく50年代からある。しかし、それにしても、国防予算に占める開発予算の割合が伸びていることは、「45年世代」から「中間世代」「マグラン士官学校世代」への将校の世代交替に即応して、国軍のあるべき姿について新しい考え方がしだいに国軍内に定着しつつあることを示すものかもしれない。ではそうした新しい考え方とはなにか、それによって国軍は今どのように変わりつつあるのか。またそれ以前の問題として、国軍はそもそもどのような国防思想のもとに編成され新秩序体制のもとでどのように変貌してきたのか。スハルトはいかにして国軍を掌握してきたのか。これを論じることが本章の目的である。

第1節 国軍の伝統

国軍は革命から生まれた反革命の軍隊，あるいはそういった言い方に棘があるというなら，ゲリラから生まれたゲリラ鎮圧の軍隊である。それは『ゲリラ戦要諦』（1953年）においてナスティオン陸軍参謀長の展開するゲリラ戦の戦略がそのままカウンター・インサージェンシー戦略になっており，19世紀末～20世紀初頭以来のオランダ東インド植民地軍のカウンター・インサージェンシー戦略，領域戦の思想の継承であることにもみられるとおりである⁽¹⁾。国軍の伝統はこうした変貌のなかで形成され，それは現在，「軍人は兵士にして戦士である」との命題を基礎に「二重機能」ドクトリンとして定式化されている。ここで「二重機能」とは，国軍が国防治安維持の機能と政治社会勢力としての機能の両方をもつということで，これが新秩序体制下における国軍の政治関与に大義名分を与えている。しかし，この「二重機能」ドクトリンも，新秩序体制の成立にともなって突然つくられたものではなく，ナスティオンの『ゲリラ戦要諦』にすでにその基本的考えが示されている。つまり，このドクトリンは，革命以来の国軍の歴史に深く根差している。では「二重機能」ドクトリンにおいて最終的に定式化をみる国軍の伝統とは何か。

インドネシアの国防思想の根幹は，革命の時代，当時ジャワ方面軍司令官であったナスティオンによりまず「領域戦」戦略として定められた。この領域戦思想の基礎にある考え方はきわめて簡単なものであった。当時のオランダ軍と共和国軍を比較した場合，武器，装備，機動性，部隊の練度からいって共和国軍部隊がオランダ軍部隊と正面からぶつかったのではまったく勝負にならなかった。つまり，ここからこっちが共和国の領域といて防衛線を引き，そこでオランダ軍部隊の進行を押し止めようなどとしたら，それこそ濡れた障子紙でも突き破るようにオランダ軍部隊は共和国軍部隊の防衛線を突破してしまうだろう。ナスティオンはそこで，線ではなく面によって共和

国を防衛することを防衛戦略の基本にすえ、これを「領域戦」と呼んだ。オランダ軍が侵攻してきたときには共和国軍部隊はオランダ軍部隊との正面对峙を避け、農村部に撤退して兵力の温存をはかる。そして自らの選んだ場所で自らの選んだ時にオランダ軍部隊をゲリラ的に攻撃する。つまり、毛沢東の言葉をかりれば、共和国軍部隊は人民を海として武器・装備・機動性に優れたオランダ軍部隊に対抗することを戦略の基本としたのである。1948年から49年にかけて、対オランダ戦争の最終局面でこの戦略が成功し、これが49年、オランダがハーグ円卓協定においてインドネシアへの主権委譲に同意するひとつの重要な軍事的要因となる。そしてこれ以降、この戦略はインドネシアの国防戦略の基本として揺るぎない地位を占めることになる。

こうして独立インドネシアにおいては、領域戦を基礎に、その論理的系として「領域管理」が平時における国軍の基本的任務となった。それは、簡単にいえば、インドネシア国軍には外敵の侵攻を水際で押し止める軍事的能力はないということを前提に、「人民の海」を不断に培養し、常に領域戦の準備を整えておくということである。そのために国軍部隊が行ったのが、ひとつには、道路建設、飲料水整備、隣組・警防団組織、医療奉仕、学校・モスク建設といったシビック・アクション・プログラムであり、もうひとつは「私的」武装集団の武装解除、ダルル・イスラム（イスラム共和国建設運動）の反政府ゲリラを支援する「細胞」組織の摘発・破壊、反軍・反政府分子の監視・粛清といった活動であった。つまり、領域管理の思想と運用は、初めからきわめて政治的なものだったのである。

陸軍は、しかし、1950年代、きわめて大きな変化を経験することになる。独立とともに、陸軍は、「領域管理」ドクトリンに基づきインドネシアを7地域軍管区分け、各地域軍管区に1師団を配備して、領域管理を担当させる形をとった。しかし、それは形式だけのことであり、実際にはすでに革命の時代からゲリラとして根をおろした「国軍部隊」とそうした部隊を指揮する軍人の現状を追認したにすぎなかった。そのことは革命の時代、国軍がインドネシア各地で青年たちが勝手に組織した武装集団の連合体として成立した

こと、そして連隊長は大隊長の、師団長は連隊長の、国軍司令官は師団長の互選で選ばれたように、国軍部隊は形式的には国軍司令官の指揮下にあっても実際にはきわめて自立的であったことを考えれば明らかであろう。インドネシアが独立を達成したからといってこのような事態がすぐ変わるわけではない。それどころか、各地の師団は地方政治勢力と結びついてますます地方軍閥化していき、陸軍参謀長といえども地域軍管区司令官(師団長)の同意なしには何もできなかったのである。

と同時に、ナスティオン指揮下の陸軍参謀本部は、各地の部隊をその実質的指揮下におき、国防の見地からゲリラの軍隊を他国並みの機動力のある近代的・専門的軍隊に改編するため、陸軍の「合理化」「改組」を開始し、その一環として地方的利害と深く結びつき軍閥化した軍人、とくに師団長クラスの将校の人事異動を試みた。この人事政策への反発がひとつの理由となって、1950年代後半、スマトラ、スラウェシの地方師団が反乱を起こし、これにマシュミ、社会党などの一部政治家が乗って、インドネシア共和国革命政府の樹立という事態が起こる。そしてインドネシアの共産化を憂慮するダレス指揮下のCIAがその支援に回る。インドネシア分裂というこの国難に直面してスカルノはナスティオンと結んで戒厳令を布き、1950年憲法停止、1945年憲法復帰を宣言する。陸軍は戒厳令執行機関となり、地域軍管区が地方行政、治安維持を全面的に担当することになる。国軍とそのドクトリンは、こうした事態の展開のなかで、大きな変化を経験することになる。それは大きく、4つの点についていえる⁽²⁾。

第1に、陸軍が戒厳令執行機関として地方行政を担当するということになれば、「領域管理」として陸軍の行うべき業務範囲は大きく拡大し、陸軍参謀本部としてもこうした役割の拡大を「領域管理」ドクトリンの観点からただ「軍事的」に規定しただけではすまなくなる。このときナスティオン陸軍参謀長の唱えたのが「中道」路線であった。つまり、国軍はインドネシア革命の完遂を任務とする革命の軍隊であって、欧米の軍隊のように国防のみを任務として政治には一切関与しないプロフェッショナルな軍隊ではない。しか

し、ラテンアメリカ諸国の軍隊のようにクーデタによって国権を掌握し、軍事政権を作るということもやらない。インドネシア国軍はこの「中道」を行き、国防治安維持機能と社会政治勢力としての機能の双方を果たしていく。これが「中道」路線である。

新秩序体制成立直後、この「中道」路線が、1966年の陸軍セミナーで国軍の「二重機能」ドクトリンとして正式採用され、これが今日にいたるまで国軍の基本的任務を規定するとともに、その政治関与を正当化する理論的根拠を与えている。もちろん「二重機能」ドクトリンをいかに運用するか、その実際の運用方をめぐっては国軍内部にもさまざまな考え方があり、あとでも述べるように、これが新秩序体制下における国軍と政治の重要な争点となった。たとえば、1970年代後半、80年代初めには、国軍は総選挙において中立を維持すべきか、ゴルカル (Golkar〈職能集団〉) を支持すべきか、が重要な政治的争点となり、これがナスティオン、ダルソノ (元西ジャワ・シリワンギ師団長)、アリ・サディキン (元海兵隊司令官) らによるスハルト批判の材料となった。しかし、国軍代表が国民議会、国民協議会に参加すべきこと、政府の国防・外交・内務行政・治安維持に関わる政策決定に国軍が参加すべきこと、地方行政・治安維持において陸軍軍管区機構が内務省、警察、検察の「指導」にあたるべきことなどについては政府・国軍内部に広範なコンセンサスがあり、これに基づいて国軍の「社会政治的機能」の制度化が推進されてきた。

第2に、陸軍参謀本部はこの時期ついに直轄の戦闘部隊を手に入れ、「外領」の地方師団を実力でねじ伏せることができるようになった。そのひとつは陸軍空挺連隊 (RPKAD、現在、陸軍特殊部隊〈KOPASSUS〉) で、これは本来、オランダ人コマンド将校イジョン・ジャンビの指揮下、1952年、西ジャワ、シリワンギ師団の一部隊として編成され、ベニー・ムルダニ、ダディン・カルプアディ、サントソその他、当時バンドゥンにあった陸軍将校養成センター (P3AD) 卒の青年将校が多くこれに参加した。もうひとつは1961年編成の陸軍一般予備軍で、これは63年に陸軍戦略予備軍司令部 (KOSTRAD) として再編され、その初代司令官には当時、陸軍参謀長代理・西イリアン解放マンダ

ラ作戦司令部司令官スハルトが任命された。またこれにともなって、陸軍軍管区機構も、それまでの7地域軍管区が17地域軍管区に再編され、地域軍管区司令官の定期的人事異動が行われるようになった。つまり、陸軍の中央集権化がついに本格的に始まったのであり、やがて新秩序体制のもとではこれが国軍一般に拡大されるとともに、いっそうの中央集権化が進められることになる。

第3に、インドネシア政府は、1959年、西イリアン解放闘争の一環としてそれまで工業、運輸、プランテーション、金融・保険部門を支配してきたオランダ資本を接収し、戒厳令下、これを陸軍参謀本部の管轄下においた。当時、陸軍参謀本部は直轄部隊を手に入れ地方師団を実力で圧倒することができるようになっていたが、地方師団もなお抜き難い勢力をもっていた。しかし、オランダ資本接収によって、陸軍参謀本部は政府予算の枠外で潤沢な資金源を獲得したばかりか、人事異動を行うのに実に都合のよい天下り先をも手に入れた。こうして多数の軍人が高給をもって国营企業の経営者に天下っていき、この「人員整理」により陸軍参謀本部はついに軍の近代化、合理化に本格的に着手することができるようになった。やがて新秩序体制の成立とともに国軍最大の資金源となるインドネシア石油公社プルタミナの前身はこの過程で作られ、また、ダルマ・プトゥラ財団 (KOSTRAD)、シリワンギ財団 (シリワンギ師団) といった資金調達機関もこの時期にその多くが設立された。

そして最後に、まさにこうした国軍の変貌を象徴するかのように、1958年、中部ジャワのマグラに陸軍士官学校が新たに開設された。1950年代初め、陸軍にはあまりに多くの将校がおり、そのため革命時代にジョクジャカルタに設立された士官学校はまもなく廃止され、50年代半ばには将校の養成はほとんどない状態になっていた。これが、1940年代末、50年代初めに任官したジョクジャカルタ士官学校1, 2, 3期、ブレーダ王立士官学校、P3AD卒の「中間」世代将校がきわめて少ない理由である。ところが、陸軍が戒厳令執行機関となり、その任務がナスティオンの「中道」路線によって定式化され

たまさにその年にマグラン士官学校が開設され、革命を知らない世代が職業軍人として養成されるようになったのである。

第2節 「世代」の問題

以上述べてきたように、国軍は、その機構においても、ドクトリンにおいても革命の時代からスカルノの「指導民主主義」時代までに大きな変化を経験し、あとで詳しく検討するが、その機構は、新秩序体制下においてさらに大きく変貌していくことになる。しかし、とりあえずここでまとめて議論しておかねばならないことは、革命の時代から新秩序の時代にかけての国防思想の「質的」変化である。先にも述べたように、ナスティオンは革命の時代に「領域戦」戦略を定式化し、独立以降、これが「領域管理」ドクトリン、「中道」路線、「二重機能」ドクトリンと「発展」してきた。しかし、この「発展」の過程において、国軍はだれを敵とするかという問題についてラディカルな転換が起こった。革命の時代、「領域戦」戦略が想定した敵はオランダ軍であった。しかし、独立戦争が終わり「領域管理」ドクトリンが導入されると、敵は国民内部に想定された。もちろん敵として想定されたのは国民ではなく、国民内部に潜伏する反軍・反政府分子である。しかし、そうした分子は我こそ反軍・反政府分子であると名乗りを上げるわけではない。したがって、「領域管理」の実際の運用においては、国軍は国民全体を監視せざるをえない。共産主義であれ自由民主主義であれ、パンチャシラ・イデオロギー以外のすべてのイデオロギーを体制の敵とみなす新秩序体制下にあつては、そうした監視の傾向はますます体系化され強化されざるをえず、反政府勢力は体制内反対派であろうと反体制派であろうと、等しく敵とされることになる。そしてそれにもかかわらず国軍が国民の軍隊として国民の監視にあたることになんらの自己矛盾も感じなかったとすれば、それは国軍が革命の時代にゲリラの軍隊として生まれ、国民と一体となって独立戦争を戦ったこと、国軍

に参加した多くの人々がキャリアとして軍人になるために軍に参加したのではなく、インドネシア独立のためナショナリストとして軍に参加したこと、そして実際、多くの国軍将兵と国民が革命の「英雄」として自らを犠牲にしたことにあった。つまり、「領域管理」ドクトリン、「中道」路線、「二重機能」ドクトリンは、実際の運用はいかなるものであれ、その精神において、国軍と国民が一体であった革命期の歴史的経験、そしてときとともに美化され神話化されたその記憶に基礎をおいていた。

問題はこの精神が歴史の産物であるということにある。たしかに45年世代の将校は国民と一体となって独立戦争を戦った。その意味で彼らが「革命の功労者」であることは歴史的事実である。しかし、ときとともに世代も替わる。国軍についていえば、45年世代の次には中間世代、そしてマグラン士官学校世代がくる。このうち中間世代というのは、45年世代とマグラン士官学校世代の中間、1948～50年、当時ジャティクスモによってジョクジャカルタに設立された陸軍士官学校で訓練を受けた「ジョクジャカルタ世代」、ジョクジャカルタ士官学校3期生のうちオランダのブレーダにある王立士官学校に派遣されたブレーダ・グループ、そして1950年代初め、バンドゥンの陸軍将校養成センターで訓練を受けたP3ADグループからなる。人物でいえば、サイディマン・スルヨハディプロジョ（元陸軍参謀次長、元駐日大使）、スシロ・スダルマン（元国軍人事担当参謀、現政治国防担当調整大臣）などがジョクジャカルタ士官学校卒、ルディニ（元陸軍参謀長、前内務大臣）、スラルソ（元東ジャワ地域軍管区司令官、前東ジャワ知事）などがブレーダ・グループ、ベニー・ムルダニ（元国軍司令官、前国防治安大臣）、ヨギ・スワルディ・メメット（元陸軍特殊部隊司令官、現内務大臣）などがP3AD出身である。彼らは日本軍政期に軍人としての訓練を受けた45年世代よりもひとまわり若い。しかし、革命の時代、彼らも戦闘に参加し、その意味で45年世代将校と共通の革命体験をもっている。

これに対し、トリ・ストリスノ（元国軍司令官、現副大統領）、イ・グデ・アウェット・サラ（元国軍参謀総長）などの陸軍技術学校卒業生（1959年）、さら

に1960年以降、マグラン士官学校を卒業して軍人となったエディ・スドラジャット（1期，元国軍司令官，現国防治安大臣），イダ・バグス・スジャナ（1期，元国防治安省次官，現鉱山エネルギー大臣），フェイサル・タンジュン（2期，現国軍司令官）以下のマグラン士官学校出身者は，革命を知らない世代，戒厳令下，陸軍がしだいに中央集権化され，また政治的にも急速に力をつけはじめた1960年代にキャリアとして軍人になったプロフェッショナルである。彼らがやがて国軍の指導にあたることはすでに1970年代の初めから十分に意識され，「兵士にして戦士」という国軍軍人の伝統をこの世代にいかにつづけていくかということがその頃から大きな問題とされた。そして実際，1972年にはこれをテーマにバンドゥンで国軍セミナーが開催され，そのまとめ役となったのが当時，指揮幕僚学校にあったトリ・ストリスノ，エディ・スドラジャットであった。また1970年代後半には，モハammad・ユスフ国軍司令官時代（1978～83年）に「国軍入村運動」（ABRI Masuk Desa）が開始され，80年代にはこれが国軍恒例の行事となる。国軍部隊が「村」に入っていくと道路を造る，モスクを建てる，医療奉仕を行う，そしてこうした「奉仕」活動によって「国軍と人民は一体である」との精神を革命を知らない世代が追体験していく，これがその趣旨である。しかし，そうした精神は，実のところ，毎年恒例の「奉仕」活動，ドクトリンの学習によって伝えられるようなものではない。にもかかわらず，マグラン世代の将校は，「二重機能」ドクトリンの実践のなかで，国民議会・地方議会での議会活動，内務省その他の文民官庁への出向，軍管区への配属などにより，専門的技能として「領域管理」，国軍の「社会政治機能」を身につけていく。その結果は，たとえば「領域管理」についていえば，精神を欠如した技能の機械的適用であり，それがいかなるものであるかは，1980年代末から90年初めにかけて，アチエで「叛徒」肅清のために数千名の「容疑者」がなんらの法的手続きもなしに国軍部隊によって処刑されたことにみるとおりである。

と同時に，この国際化の時代，ちょうどルディニが「近代的軍隊」における将校，下士官，兵卒の「標準的」構成比率について語ったように，マグラ

ン世代の将校はいつも国軍を他国の軍隊と比較している。国際的にみて現在標準となっているのは、「小さくとも効率的な軍隊」、武器、装備、機動性に優れ「専門的」将校に指揮される「近代的」軍隊である。こうしてインドネシア空軍も、シンガポール、タイについてF16戦闘機の購入を決め、国防産業の育成が唱えられ、エディ・ストラジャット、フェイサル・タンジュン、マンティリ（現国防参謀総長）といった野戦将校が多くの将校の尊敬と信頼を集めることになる。あるいは、インドネシア海軍は国防の任務を果たすにたるだけの艦艇をもっていない、それどころか過去20余年、インドネシアが購入した海軍艦艇はみんな「セコハン」だ、と公然とスハルトの国防政策を批判した海軍将校が国軍指揮幕僚学校長に登用されるのもこのためである。

それでは国軍は新秩序体制のもとでどのような変貌を遂げてきたのか、スハルトはいかにして国軍を掌握してきたのか、そしていま国軍はいかに変わりつつあるのか。

第3節 国軍の変貌

1965年の9・30事件当時、陸軍戦略予備司令官であったスハルトは、事件の直後、治安秩序回復作戦司令部（KOPKAMTIB）司令官に就任、まもなく陸軍司令官・陸軍大臣にも任命されて陸軍中央を掌握し、翌66年3月11日にはスカルノから大統領権限を「委譲」されて新秩序体制を設立した。国軍に関しては、この過程について2つ注意しておかなければならないことがある。そのひとつは、9・30事件が、大統領親衛隊のウントゥン中佐ほかのスカルノ派将校による「将軍評議会」のクーデタ計画阻止のための予防クーデタであったばかりでなく、軍内における下剋上の運動でもあったということである。ウントゥン中佐ほかの9・30事件の指導者が、アフマッド・ヤニ陸軍司令官以下の陸軍首脳を一挙に殺害し、これより先、大佐以上の階級はすべて廃止すると声明したからである。この運動は、したがって、多くの陸軍将校

にとっては重大な規律違反であり、スハルトが陸軍戦略予備軍、陸軍特殊部隊の実力を背景にクーデタを鎮圧したことは、軍規の統制と陸軍のヒエラルキー回復を意味した。スハルトの陸軍中央掌握がスカルノ派将校を含め陸軍将校の広範な支持を得たのもこれが大きな理由だった。

ということは、そしてこれがもうひとつ注意すべき点であるが、スハルトが陸軍中央を掌握したといっても、地域軍管区にはなおイブラヒム・アジェ少将（西ジャワ地域軍管区、シリワンギ師団長）、アフマッド・ユヌス・モコギンタ中将（スマトラ方面軍司令官）といったスカルノ派将校が抜き難い地位を占めていたということである。また、スカルノ時代、スカルノが陸軍の対抗勢力として海・空・警察軍の育成をはかったこともあって、海軍、空軍、警察軍将校のなかには、スハルトの大統領権限掌握について相当の抵抗があった。たとえば海軍においては、スラバヤにある海軍司令部が反スハルト勢力の急先鋒となり、スハルトがスカルノ派将校の粛清によって海軍の掌握に成功するのは1969年、かつての西イリアン解放マンダラ作戦司令部時代の同僚、スドモ海軍提督が海軍司令官に就任してからのことである。1960年代後半、スハルトは国軍内部におけるこうした反スハルト勢力を分断しつつ時間をかけてゆっくりひとつひとつ潰していった。陸軍の有力地域軍管区司令官はプレスティージはあっても政治的にスハルトを脅かす怖れのない地位に転出させられた。アジェ、モコギンタはそれぞれ英国大使、アラブ首長国連邦大使に任命され、中部ジャワ軍管区司令官・ディポヌゴロ師団長スルヨスンペノは内務省に出向になった。そしてその一方で「政治的野心のない」将校が陸軍枢要の地位に任命された。また、左派、スカルノ派将校の大規模な粛清が実施され、たとえばディポヌゴロ師団においては、将校の約2割、2600人が粛清の対象となった。新秩序体制下における最初の大規模な国軍機構改革はそれを受けて1969年になってようやく実施された⁽³⁾。

この機構改革における最大のポイントは、国軍機構の中央集権的コントロールの実現にあった。国軍機構は、スカルノ時代の1962年、国軍統合参謀本部が新たに編成され、それまでの三軍参謀長がそれぞれ司令官＝大臣に昇

格して以来、事実上、分裂状態になっていた。スカルノがこうした措置をとったのは、ナスティオンを国軍統合参謀総長に祭り上げ、陸・海・空軍の「分断支配」を試みたからである。とすれば、陸軍を権力基盤としたスハルトがスカルノ時代の国軍政策を全面的に転換し、陸軍を基軸として国軍機構の掌握をはかるのは当然であろう。実際、スハルトは、大統領権限掌握後、1966年には国軍統合士官学校（AKABRI）を設立し、翌67年には陸・海・空軍省、警察省を廃止した。1969年の機構改革はその総仕上げであり、これによって国軍の指揮権は挙げて国軍司令官スハルト大将に集中する体制が整えられた。

では国軍機構改革によってどのような体制が作られたのか。これは1970年代から80年代半ばまでの国軍と政治の構造を理解するうえで重要なので以下簡単にまとめておこう。

まず国軍司令部からみると、ここでは、国軍司令官（スハルト大将）、副司令官（マラディアン・パンガベアン大将）のもと、軍令、軍政、社会政治担当の3人の参謀長が任命され、それぞれ、情報、作戦、人事、兵站、領域管理、通信（以上、軍令）、マンパワー、物資、財務、教育、法律、社会秩序・治安（以上、軍政）、社会政治発展、出向、シビック・アクション（以上、社会政治）担当参謀を指揮下においた。またそれまでの三軍司令官、警察長官は部隊指揮権のない参謀長に降格となり、陸軍参謀長には9・30事件当時のジャカルタ地域軍管区司令官ウマール・ウィラハディクスマ大将（のち副大統領）が任命された。

ついで地方では、国軍司令官の指揮下、6方面軍司令部（KOWILHAN）が編成され、これが陸・海・空軍部隊の指揮権を掌握した。方面軍のポストは、ジャワ、スマトラ、東インドネシアでは陸軍将校、その他の地域では海・空軍将校に与えられた。方面軍設置の目的は、地方における三軍部隊の指揮権を方面軍司令官に集中し、これによってそれまで地域軍管区司令官の指揮下にあった陸軍部隊、さらには海・空軍部隊に対する国軍中央のコントロールを強化することにあった。陸軍の地域軍管区機構は方面軍司令部の指揮下におかれ、州レベルに17地域軍管区司令部（KODAM）、オランダ時代の旧理事

州 (residentie) レベルに地方軍管区司令部 (KOREM)、県 (カブパテン) レベルに地区軍管区司令部 (KODIM)、またその下に郡 (クチャマタン) レベルの軍区司令部 (KORAMIL) が編成された。これは形としてはそれ以前からあった陸軍の領域管理機構を引き継いだものであったが、地域軍管区司令官にはもはやかつてのような部隊指揮権はなく、領域管理だけがその任務となった。

一方、こうした地域割りの方面軍・領域管理機構と並んで、国軍司令部直属の作戦司令部が維持された。そのひとつが、スマトラ、スラウェシの反乱鎮圧、共産党粛清に功績の大きかったエリート部隊、陸軍戦略予備軍と陸軍空挺連隊 (特殊部隊) であり、もうひとつは治安秩序回復作戦司令部である。このうち、治安秩序回復作戦司令部は国軍副司令官 (スミトロ中将) の指揮下におかれ、独自の地域機構をもたないかわり、方面軍司令官、地域軍管区司令官がその地域執行官とされた。つまり、治安秩序回復作戦司令部の活動においては、国軍司令官、治安秩序回復作戦司令部司令官の命令に応じて、方面軍司令官、地域軍管区司令官が地域執行官としてそのスタッフを指揮したのである。さらにこうした国軍機構の外に、国家情報調整庁 (BAKIN) と大統領直属の「私的」情報機関、アリ・ムルトポの特殊工作班 (OPSUS) があった。

国軍の機構改革は、その後、1974～75年にも実施された。これは、1974年1月の「反日暴動」事件によって、当時、治安秩序回復作戦司令部を権力基盤に実力を蓄えたスミトロ大將が失脚し、これにともなって治安秩序回復作戦司令部の権限が縮小されたためである。しかし、それ以外の点では、1969年の国軍機構改革で導入された体制が基本的に83～86年の機構改革まで維持された。したがって、この時期には、三軍の指揮権が中央では国軍司令官、地方では方面軍司令官に集中され、また情報収集、政治工作、治安維持、領域管理の任務は、中央では、国軍司令官、治安秩序回復作戦司令部司令官、国家情報調整庁長官、特殊工作班長、地方では方面軍司令官、陸軍地域軍管区司令官によって担当されたのである。別言すれば、中央では、国軍司令官＝国防治安大臣、国軍副司令官＝治安秩序回復作戦司令部司令官、国家情報調

整庁長官、特殊工作班長、国軍情報担当参謀＝国軍戦略情報センター長官＝国家情報調整庁副長官、陸軍特殊部隊司令官、陸軍戦略予備軍司令官などのポスト、地方では、方面軍司令官、地域軍管区司令官のポストが、国軍をコントロールするうえできわめて戦略的なポストとなったともいえる。ではスハルトは、この時期、どのような人事によってこれらのポストをうめ、国軍の掌握をはかったのか。

この時期の国軍人事にはいくつかきわだった特徴がある。その第1は、1969年の機構改革によって国軍司令部に権限が集中され、それにともない国軍司令部枢要の地位がごく少数のスハルト腹心の将校、それもしばしばイスラム教徒でない、ジャワ人でないといった理由で政治的に「安全」な将校により、きわめて長期にわたって、兼任の形で占められたということであった。たとえば、スドモ海軍提督はキリスト教徒で、1974年から83年まで実に10年にわたって治安秩序回復作戦司令部を指揮し、また78年から83年までは国軍副司令官を兼任した。ベニー・ムルダニは印欧（インドネシア＝ヨーロッパ）混血のキリスト教徒であり、1974年から83年まで国軍司令部情報担当参謀＝治安秩序回復作戦司令部情報担当参謀を務め、またその後半には国軍戦略情報センター長官（77～83年）、情報調整庁（BAKIN）副長官を兼務し、さらに83～88年には国軍司令官、治安秩序回復作戦司令部司令官、国軍戦略情報庁長官を兼任した。これら将校の任期は、国軍ポストの平均任期2年と比較して異常な長さである。そしてその一方で、かつてスハルトがスカルノからの政権奪取時に司令官を務めた陸軍戦略予備軍司令部の司令官は1966～82年の期間だけで実に11人、1人平均18カ月以下でめまぐるしく交替していった。

第2に、地方においては、地域軍管区司令官のポストが、陸軍将校にとつて、国軍司令部、陸軍参謀本部の高級将校ばかりでなく、国民議会議員、内務省その他の高級官僚となっていくうえでも、登竜門となった。それは、陸軍地域軍管区機構を「屋台骨」とする新秩序体制下の国家機構、大政翼賛会ゴルカル<職能集団>の機構において、地域軍管区司令官＝治安秩序回復作戦司令部地域執行官が州レベルでいかに戦略的地位を占めたかを考えれば明ら

かだろう。州において治安問題連絡会議(MUSPIDA、地域指導者会議)を構成したのは地域軍管区司令官、州知事、州警察長官、州検察長官の4者であり、地域軍管区司令官が会議の議長を務めた。ゴルカルの地域指導委員会議長を務め、ゴルカル州組織の指導を行ったのも、多くの場合、地域軍管区司令官であった。そして州レベルにおいて軍人の文民官僚機構への出向を議した委員会の議長となったのもまた地域軍管区司令官であり、したがって地域軍管区司令官は州知事とともに軍人の県知事、郡長任命の権限を事実上、掌握していた。

それでは1970年代、80年代初め、将校はどのような昇進経路によって地域軍管区司令官となっていたのか。当時、将校が地域軍管区司令官へと昇進していくひとつの経路は作戦将校、野戦将校としての経歴であった。その典型的な昇進の経路は、陸軍戦略予備軍司令部、特殊部隊司令部傘下の部隊の大隊長、連隊長を経て方面軍司令部の作戦担当参謀、参謀長を務め、そのあと地域軍管区司令官になるというもので、なかには国軍機構改革時代の陸軍参謀長ルディニのように、地域軍管区司令官をまるで務めることなく陸軍参謀本部作戦参謀、陸軍戦略予備軍司令官、陸軍副参謀長、陸軍参謀長と昇進していくこともあった。

もうひとつの昇進経路は情報将校の途であり、これは大尉、少佐クラスで地域軍管区司令部情報参謀付となり、そのあと地域軍管区情報参謀、方面軍司令部情報参謀、陸軍参謀本部情報参謀を経て、地域軍管区司令官に任命されるというものであった。1980年代半ば頃まで、ときにまるで前歴のわからない将校が突然、地域軍管区参謀長、司令官に任命されるということがあったが、これらは多くの場合、情報将校であった。もちろん地域軍管区司令官を務めることなく情報将校として軍人のキャリアを終えるということもまれではなく、長期にわたって陸軍戦略情報センター、戦略情報庁の局長を務めたあと、内務省次官(1988～93年)に転出したヌグロホ少将などはその例である。またそのことでいえば、ベニー・ムルダニも、地域軍管区司令官を務めることなく国軍司令官に抜擢されている。

以上の2つ、野戦将校、情報将校としての昇進経路が「エリート・コース」となったとすれば、陸軍将校のもっと一般的な昇進経路となったのが「領域」将校としてのキャリアであった。ただしこのタイプの将校の経歴をみると、実際には部隊指揮と領域管理の2つの経歴を交互に歩んできたものが多い。その昇進の経路はモデル的にいうと、およそ次のようになる。

まず、少佐クラスまでつつがなく昇進すると、そこで地域軍管区、方面軍司令部、陸軍戦略予備軍司令部傘下部隊の大隊長となり、やがてこれら大隊長のなかから県レベルの地区軍管区（KODIM）司令官（中佐）が任命される。地区軍管区司令官として良い成績を修めると、多くの場合、地域軍管区配備の旅団の参謀長に任命され、やがて旅団長に昇進する。一方、地区軍管区司令官としての成績があまり芳しくないと中佐クラスで退役となり、今度は地方議会の議員、内務省の県知事（プパティ）としてしばしば同じ地区＝県で議員活動、内務行政をやることになる。ついで旅団長のなかから成績の良いものが選抜されてバンドゥンの指揮幕僚学校（SESKO）に入り、1年間のコースを終えると地域軍管区の参謀を経て、旧理事州レベルの地方軍管区（KOREM）司令官に任命され、ついで地域軍管区参謀長、方面軍参謀、陸軍参謀本部・国軍司令参謀付になっていく。地域軍管区司令官はここから選抜され、階級も准将になる。

ただし、これはあくまでモデルである。地域軍管区司令官ポストは高級将校、高級官僚への登竜門であり、これをうまく務めあげれば、州知事、大臣、次官、大使のポスト、あるいは国軍司令部、陸軍参謀本部の作戦参謀、情報参謀、社会政治担当参謀といった国軍高級官僚のポストが手の届くところまでくる。競争はきわめて厳しい。しかも1970年代にはなお、革命の時代に国軍に参加した45年世代将校が数多くいた。したがってこの時期には、シリワンギ師団（西ジャワ）、ディボヌゴロ師団（中ジャワ）、ブラウィジャヤ師団（東ジャワ）といった革命の時代以来の師団の絆がなお強く、また、「外領」は1950年代後半、60年代初めのスマトラ、スラウェシの地方反乱の後遺症もあって、事実上、ジャワ3師団出身者の支配下に置かれていた。したがって、1970年

代には、ジャワ3師団出身のジャワ人、スンダ人将校が地域軍管区司令部、方面軍司令部、陸軍参謀本部、国軍司令部高級将校の約9割を占め、ジャワ3師団出身者の勢力均衡が国軍人事の一大要因となっていた。またこの時代には、かつてディポヌゴロ師団長、陸軍戦略予備軍司令官時代のスハルトに仕えた将校も少なくなかった。したがって、当然のことながら、国軍のヒエラルキーを上がっていけばいくほど、ディポヌゴロ閥、情報将校閥、陸軍戦略予備軍閥、特殊部隊閥といった閥の錯綜した力関係のなかで人事が行われた。つまり、国軍枢要ポストの人事になればなるほど官僚機構の論理にはなじまないすぐれて「政治的」な人事が行われ、また多くの45世代将校の昇進が優先されたためにそれに続く中間世代将校の昇進が目に見えて遅れていった。

第4節 国軍機構改革とマグラン世代の登場

以上のような国軍指導部の布陣に変化がみえ始めるのはウィドド陸軍参謀長時代(1978~80年)のことであり、このとき、アブドゥルラフマン・スホド、スハルト、ウィジョヨ、バグス・スミトロ(以上、ジョクジャカルタ士官学校卒)、スラルソ、スディマン・サレ(以上、プレーダ・グループ)、スウェノ、ダディン・カルプアディ、サントソ、ヨギ・スワルディ・メメット(以上、陸軍将校養成センター)、トリ・ストリスノ(陸軍技術学校1959年卒)、スギアルト(マグラン士官学校1期)が78年から79年にかけて次々と地域軍管区司令官に登用された。当時、国軍内外では、「二重機能」ドクトリンの運用方をめぐって、国軍はゴルカルと一体であるのか、諸勢力の上に超然とすべきか、さまざまに論争が行われていた。そうしたなかで、ウィドドは、陸軍参謀長就任後まもなく、陸軍参謀本部の資金調達機関カルティカ・エカ・パクシ財団のなかに「陸軍フォーラム」を設立(その常任委員のひとりにはかつてのジョクジャカルタ士官学校長ジャティクスモ中将〈退役〉が就任)、国軍はパンチャシラと

1945年憲法に則り、諸社会政治勢力の上に超然とすべきである旨の報告書を作成した。これは、国軍が総選挙においてゴルカルを支持すべきでないということであり、国軍の任務が1945年憲法、パンチャシラの擁護にあるということ、それがスハルト擁護に優先するということである。これは明らかにスハルトに対する挑戦である。こうしてウィドドは陸軍参謀長任期2年3カ月で退役年齢を延長されることなく退役となり、スハルトはパカン・バルの演説で国軍の二重機能とは総選挙を「成功」させることにあると述べることになる。

ここで重要なことは、こうした国軍の「二重機能」ドクトリンをめぐる論争が中間世代将校、さらにはマグラン士官学校世代将校の台頭を念頭において行われたことである。つまり、ウィドドは、いまや地域軍管区司令官として登場しつつある中間世代、マグラン世代将校の意向を代弁することによって軍内におけるリーダーシップを確保しようとしたのであり、そのことは逆にいえば、スハルトとしても世代交替を前提としていかに国軍を掌握するかが重要な政治課題となったということであつた。そして実際、変化はそれ以降急速に進み、国軍司令部・陸軍参謀本部高級将校、方面軍司令官、地域軍管区司令官に占める45年世代将校の比率は1980年から82年のあいだに54%から26%に急落、かわって82年には、ジョクジャカルタ士官学校、ブレーダ王立士官学校、陸軍将校養成センター卒の中間世代将校が68%、そしてトリ・ストリスノ、スギアルト、エディ・スドラジャットといった革命を知らない世代が6%を占めるにいたつた。

1983～86年、ベニー・ムルダニ国軍司令官・治安秩序回復作戦司令部司令官(83～88年)の指揮下に実施された国軍機構改革は、こうした国軍将校の世代交替に対応するためのものだった。この機構改革はきわめて多岐にわたるので、ここでは要点だけまとめておこう⁽⁴⁾。

まず第1に、それまでひとつの機構だった国防治安省と国軍司令部が別機構として分離され、国防治安大臣と国軍司令官に別の人物が任命されることになった。こうして、改革以降、国軍司令官には、ベニー・ムルダニ、トリ・

ストリスノ(1988～93年), エディ・スドラジャット(93年2～5月), フェイサル・タンジュン(93年5月～現在)が任命され、一方、国防治安大臣にはポニマン大将(退役)(83～88年), ベニー・ムルダニ大将(退役)(88～93年), エディ・スドラジャット大将(93年3月～現在)が就任した。国軍司令部は、旧国防治安省＝国軍司令部のもっていた情報、作戦、兵站、領域管理、社会政治問題、出向人事など、軍令、社会政治に関わる重要権限をすべて引き継ぎ、国軍司令官の指揮下、国軍参謀総長が情報、作戦、領域管理、通信・エレクトロニクス、公安・社会秩序維持、人事、兵站、財務担当参謀を、社会政治担当参謀長が社会政治問題、出向人事参謀を管掌する体制となった。またそれとは別に、国軍司令官直轄の機構として、かつての国軍情報担当参謀、国軍戦略情報センターの統合により国軍司令部戦略情報庁(BAIS)が編成され、その長官には国軍司令官が就任した。これに対し、国防治安省はルーティーンの軍政業務だけを担当することとされ、権限においても機構においても国軍司令部にはるかに劣る二流官庁となった。また国軍司令部・国防治安省レベルの人事は、国防治安大臣、国軍司令官、国軍参謀総長、国軍社会政治担当参謀長、国軍情報(監察)・人事担当参謀、三軍参謀長、警察長官の合議によるとされ、ここでも国軍司令部の制度的優位が確保された。

第2に、三軍統合の方面軍司令部、国防戦略司令部がすべて廃止され、これに代わって、10陸軍地域軍管区司令部、陸軍戦略予備軍司令部、特殊部隊司令部(KOPASSUS)、海軍東部方面艦隊司令部(スラバヤ)、西部方面艦隊司令部(ジャカルタ)、空軍防空司令部の15司令部が編成された。これらの司令部はすべて国軍司令官の指揮下に置かれ、また陸軍戦略予備軍司令部においては、その指揮下の旧戦闘司令部が陸軍戦略予備軍第1、2歩兵師団に編成され、これが陸軍における唯一の師団編成部隊となった。

第3に、陸軍地域軍管区(KODAM)機構として、かつての17地域軍管区が10地域軍管区に再編・統合された。その結果、モルッカ、イリアンジャヤ(第8地域軍管区)、ヌサトゥンガラ、東ティモール(第9地域軍管区)、ジャカルタ(第10地域軍管区)以外の7地域軍管区は、1950年代初めの地域軍管区体制と

同じになった。こうした地域軍管区の再編・統合にともない、かつての地域軍管区の一部は地方軍管区 (KOREM) に格下げとなり、全国39地方軍管区司令官 (DANREM) には大佐、10地域軍管区司令官 (PANGDAM) には少将、地域軍管区参謀長 (KASDAM) には准将が任命されることとされた。またそれまで地域軍管区司令部に配当されていた旅団は廃止され、各地方軍管区に最低1個大隊 (大隊長は少佐または中佐) が配属されることになった。つまり、軍管区配属の部隊規模は1950年代はもとより70年代と比べてもはるかに小規模なものとしたのである。と同時に、地域軍管区司令部、地方軍管区司令部には、それまでの情報、作戦、兵站、領域管理、人事、財務担当参謀と並んで新たに社会政治担当参謀が配属され、それまで情報、領域管理担当参謀の管掌事項であった社会政治問題をその任務とした。

そして第4に、海・空軍においては参謀制度が廃止され、参謀長は作戦、人事、兵站担当の3人の次長に補佐される体制となった。また7空軍司令部、8海軍司令部は、上に述べたように、それぞれ1防空司令部、2艦隊司令部に統合された。つまり、海・空軍は、それ以前と比較してさらに大きく権限を失い、組織的にも陸軍軍管区司令部のような全国的機構をもたない行政機関となってしまった。

ベニー・ムルダニの声明によれば、以上のような国軍機構改革には大きく2つの理由があった。ひとつは、マグラン世代将校への世代交替にともなって将校数が急速に減少し、したがって、人事政策の観点から、それまでのような「頭でっかち」な機構を維持する必要がなくなることで、それどころか、財政危機の今こそ国際的標準に則って国軍機構を効率的に再編し無駄をなくさなければならないということであった。そしてもうひとつは、アジアの政治軍事情勢から判断して、東南アジア島嶼部において近い将来、第二次世界大戦、イラン・イラク戦争のような通常戦争が起こる可能性はきわめて小さく、国内治安維持がこれからも当分のあいだ国軍の最大の任務となる、しかも、海軍・空軍の武器装備の充実にはやたらと金がかかりこれは財政危機の現状からしてすぐには実現できない、したがって、陸軍、警察を主体とし国

内治安維持を主たる任務として機構の編成を行うべきである、ということであった。

1980年代半ば、このような国軍の改革がほとんどなんの混乱もなくきわめてスムーズに実施されたのはムルダニ国軍司令官、ルディニ陸軍参謀長の重要な功績である。公職をすべて退いた今になっても彼らの発言がなお重みをもつのもひとつにはこれが理由となっている。しかし改革がうまくいったのはもちろん彼らだけの功績ではない。実際、ムルダニもルディニも、これは国軍の「改組」であって「合理化」ではない、国軍が国防治安維持の機能と「社会政治勢力」としての機能の両方をもつという国軍の「二重機能」ドクトリンにはいささかの変更もないし、現役将校が意に反して退役させられるなどということはまったくなく、と現役将校の不安解消に細心の注意を払っていた。さてそれでは大統領、マグラン世代将校はなぜ国軍改革を支持したのか。また国軍の機構改革によって大統領府と国軍、国軍内部においてどのような変化が起こったのか。

第5節 大統領府と国軍

大統領にとっては、国軍改革は、先にも述べたように、マグラン世代将校がいよいよ国軍のリーダーシップを掌握することになる、しかも財政危機の折、国防予算をそう増やすわけにもいかない、そういう条件のもとでどうやって国軍をコントロールするか、これに対する解答だった。スハルトは、1961～66年、陸軍戦略予備軍司令官を務め、そのため高級将校としては異例に長期間、戦略予備軍配属の若手将校の指揮にあたった。スハルトがムルダニ、ルディニといった中間世代の将校を個人的によく知っており、彼らの登用によって国軍の掌握、機構改革を実施できたのもそのためだった。しかし、エディ・スドラジャット（前国軍司令官、士官学校1期）、ルドルフ・サハラ・ラジャグックグック（元陸軍参謀次長、士官学校2期）、ケントット・ハルセノ

(前ジャカルタ地域軍管区司令官，士官学校2期)，フェイサル・タンジュン（現国軍司令官，士官学校2期）などは，陸軍戦略予備軍司令官スハルトに仕えた最後の将校であり，それ以下の世代には現役軍人としてのスハルトを知る将校はいない。

国軍の機構改革によって起こったことは，国軍の掌握，大統領の政治的安全保障にとって決定的に重要なポストが以前にもましてますます限定されたということである。国軍司令部，国軍戦略情報庁，陸軍参謀本部，陸軍戦略予備軍司令部，陸軍特殊部隊司令部，第10地域軍管区（ジャカルタ）司令部，大統領親衛隊，第3地域軍管区（西ジャワ）司令部，これだけ押さえておけば，国軍のコントロール，ジャカルタの掌握，大統領の安全は確保できる。仮に地方で不穏な動きがあっても，師団編成のエリート部隊は戦略予備軍指揮下の2師団だけであり，これと特殊部隊があれば容易に鎮圧できる。信頼できる情報源によれば，改革以来，国軍人事で大統領の承認が必要な人事は，国軍司令官，国軍参謀総長，国軍社会政治担当参謀長，国軍戦略情報庁次長，陸軍参謀長，陸軍参謀次長，陸軍戦略予備軍司令官，陸軍特殊部隊司令官，第3（西ジャワ），第4（中ジャワ），第5（東ジャワ），第10（ジャカルタ）地域軍管区司令官，大統領親衛隊長の13ポストであるという。そしてこれらの人事においては，確かにスハルトの意向が明らかに反映されている。たとえば，1993年6月現在これらのポストを占める将校のうち，陸軍参謀長ウィスモ・アリスムナンダールは大統領の義理の弟，陸軍参謀次長スルヤディ，第4地域軍管区司令官スヨノは元大統領副官であり，またアリ・スデウォはウィスモヨの同期で国軍戦略情報庁次長就任後まもなくムルダニの拠点からムルダニ閥将校を肅清した張本人である。そしてその一方で，国軍の戦略的ポストがすべてスハルト閥将校に独占されているのではないこと，機構としての国軍の利益，将校団の利益を大統領が十分に尊重していること，これを，国軍司令官，国軍参謀総長に，エディ・スドラジャット，フェイサル・タンジュン，マンティリといった将校の信望の厚い野戦将校をすえて示してきた。

さてそれではどうしてこういう人事が定着することになったのか。それを

理解するには、現在の国軍指導部が成立する前段として、1991年11月のディリ事件をスハルトがどう処理したかをみればよい。ディリ事件とは、東ティモールの首都ディリにおいて、東ティモール独立を要求するデモ隊に陸軍戦略予備軍司令部傘下の部隊が発砲し、政府発表で約50名、アムネスティの推定ではおそらく150名が死亡した事件である。この事件の真相はなお明らかでないが、まず確実にいえることは、発砲命令が第9地域軍管区司令官シントン・パンジャイタン少将、東ティモール作戦司令部司令官ルドルフ・ワーロウ准将からではなく、そうした軍の指揮系統をまるで無視してジャカルタにある中佐クラスの将校から出たらしいということである。しかし、そうはいつでも、現に相当数の人々が殺され、しかもその事件の様相がビデオによって広く世界中に報道されたとあっては、大統領としても内政干渉だといって国際的非難を無視するわけにはいかない。また軍関係者を一方的に処分したのでは国軍将校の反発をかうことは必至である。こうしてスハルトは、国軍最高司令官として国軍の指揮権を直接掌握し、国軍司令官トリ・ストリスノ（元大統領副官）を無視して直接、陸軍参謀長エディ・スドラジャットに事件究明の委員会結成を命じ、さらにこの究明委員会の委員長に当時陸軍指揮幕僚学校の校長であったフェイサル・タンジュンを任命した。そして1992年初めには、この究明委員会の答申に基づいてシントン・パンジャイタン、ルドルフ・ワーロウほかの処分が行われ、また、マンティリ少将、テオ・シャフェイ准将がそれぞれ後任として第9地域軍管区司令官、東ティモール作戦司令部司令官に任命された。これらの将校はすべて野戦将校として信望の厚い将校である。つまり、簡単にいえば、大統領は、彼らならば大統領の意向に抗しても筋の通らないことはやらないだろうと多くの将校が信頼する将校に事件の処理を任せることでディリ事件の危機を乗り切ったのであり、また現在はそうした将校に国軍司令部を任せる一方、個人的に信頼できる将校を要所に配置しているのである。

それではマグラン世代将校はどうして改革を支持したのか。先にも指摘したとおり、彼らは職業として軍人の途を歩んだ「専門的」軍人であり、彼ら

が国軍のあるべき姿を考えると、その引照標準となるのは国際的標準である。そうした標準に照らしてみれば、国軍の武器装備、将兵の待遇、部隊の練度、国防産業の現状、どれをとっても十分というにはほど遠い。ルディニが「小さくとも効率的な軍隊」について語り、ムルダニがインドネシア独自の国防産業の育成を訴えたことも、そうした「専門的」軍人としてのマグラン世代将校の意向を代弁したものであり、マグラン世代将校がこうした観点から国軍の改革を支持したことも十分に納得がいく。

しかし、このことはマグラン世代将校が欧米的な「職業的」軍隊を望んでいるということではない。国軍司令官、陸軍参謀長が交替のたびに「二重機能」ドクトリンの堅持をうたうように、国軍が国防・治安維持ばかりでなく政治的にも重要な役割を果たすべきことについては、マグラン世代将校のあいだにも広範なコンセンサスがある。問題はその運用方である。彼らは総選挙を「成功」させるために国軍がゴルカルと一体でなければならないとは考えない。彼らにとっては、国軍の政治的任務は「トゥット・ウリ・ハンダヤニ」、つまりちょうどよちよち歩きの子供の後ろからいつも手を差し伸べておいて、子供が転びそうになったり、行っではいけない方に行こうとしたりすると、さっと手を出して「指導」してやることにある。こうして1988年、93年の選挙においては、国軍はそれまでのような露骨なゴルカル支援をしなくなり、国軍にとって総選挙を「成功」させるとは、ゴルカルの勝利を確保することではなく、総選挙が混乱なく5年に1度の「民主主義の祭典」として無事、実施されるということになった。

しかし、「二重機能」ドクトリンが重要なのはそういった天下国家に関わる問題のためではない。それはいま国軍において指導的地位を占めるか、近々占めるはずの士官学校3～8期の将校に我が身をおいてみれば容易に理解できる。これらの将校は、年齢でいえば40代半ばから50代前半、すでに将校として25年以上「奉公」してきて、今から高級将校、高級官僚としてこれまでの下積みの成果を手に入れようという世代である。しかも子供もちょうど高校生から大学生、いろいろ金もかかる。とすれば、彼らが将来、これまで45

年代、中間世代の将校が享受してきたのと同じような待遇を期待したとしても不思議ではない。財政危機の折、国防予算が伸び悩むのは仕方がない。しかし、幸い、国防戦略を根本的に見直さなければならないような国際情勢にはなっていない。軍人の給与は低い。しかし、それは、カルティカ・エカ・パクシ財団、ダルマ・プトラ財団、スディルマン財団といった国軍関連の財団からの給与補填でなんとかなる。また将兵の福利厚生施設も少しずつ良くなってきている。問題はそうしたことなく、長年の下積み生活のあと、地方軍管区司令官になり、やがて高級将校、高級官僚になっていけるのか、あるいは地方軍管区司令官になれないまでも内務省の県知事・市長、国民議会・地方議会の議員、運輸省の課長・局長、民間企業の役員などになれるかということである。国軍の「二重機能」ドクトリンが重要なのは、ひとつにはこれが出向人事、天下り人事に大義名分を与えてくれるからである。

では国軍機構の改革によって、人事・昇進のパターンにどのような変化が生じたか。これを理解するうえで参考になるのが章末の付表である⁽⁶⁾。ここには、1990年1月から93年5月末までの期間(41ヵ月)に国軍司令部、陸軍参謀本部、陸軍戦略予備軍司令部、陸軍特殊部隊司令部、10地域軍管区司令部において枢要のポストを占めた将校がすべてリストアップされている⁽⁶⁾。

ここには挙げていないが各将校の個人データを合わせると、およそ以下の点が国軍改革以来の人事・昇進の一般的な特徴として指摘できる。第1に、陸軍指導者のエスニシティは、かつて1970年代、80年代初めと比較してはるかに多様となっている。付表に挙げられた高級将校107名のうちジャワ人(中・東ジャワ)は57名、53%(陸軍将校だけでは46名、49%)、スンダ人(西ジャワ)は9名にすぎず、その他にもバタック人(北スマトラ)9名、マナド人、バリ人各4名、プギス人(南スマトラ)、マドゥラ人、アチェ人(北スマトラ)、バンジャール人各2名、さらに、バンテン人(西ジャワ)、ミナンカバウ人、メダン出身のマレー人、チレボン出身の中国人イスラム教徒、ウジュン・パンダン出身のブトン人キリスト教徒、フローレス人などがいる。

こうした事情は国軍中枢ポストについても同様である。国軍司令部、陸軍

の最も重要なポストといえば、国軍司令官、参謀総長、社会政治担当参謀長、戦略情報庁次長、陸軍参謀長、陸軍参謀次長、陸軍戦略予備軍司令官、陸軍特殊部隊司令官、第10軍管区（ジャカルタ）司令官であるが、これらのポストを占めるのは、1993年6月現在、フェイサル・タンジュン（バタック人イスラム教徒）、マンティリ（マナド人カトリック教徒）、ハリヨト（ジャワ人）、アリ・スデウォ（マドゥラ人）、ウイスモヨ・アリスムナンダール（ジャワ人）、スルヤディ（ジャワ人）、クンタラ（中国人イスラム教徒）、タルップ（ジャワ人）、ヘンドロ・プリヨノ（ジャカルタ育ちのジャワ人）である。こうしたエスニシティの多様性は、1950年代末から60年代初め、ナスティオン指揮下の陸軍が、スマトラ、スラウェシの地方反乱に直面して、ジャワ人、スンダ人以外の「外領」出身者を意識的に士官学校に受け入れた結果である。また、かつて1980年代初めまで重要であったシリワンギ（西ジャワ）、ディボヌゴロ（中ジャワ）、ブラウィジャヤ（東ジャワ）師団の絆はもう重要性をもちず、士官学校卒業年次が昇進の重要な要因となっている。

第2に、かつて1980年代初めまで全国17の陸軍地域軍管区（KODAM）司令官のポストが高級将校への登竜門であったとすれば、国軍機構改革以降、全国39の地方軍管区（KOREM）司令官ポストが高級将校、高級官僚への登竜門となった。これは付表の陸軍将校で士官学校3期（1962年卒）以下の陸軍将校と確定できる者42名のうち地方軍管区司令官を務めたことのあるものが34名（72%）に達することにみるとおりである。この傾向は改革が終了した1987年以降にはますます顕著になっており、士官学校6期（1965年卒）以下の将校28名についてみれば、うち26名までが地方軍管区司令官経験者（他2名は元大統領副官）となっている（士官学校1、2期の将校はその多くが国軍機構改革の時期にすでに地域軍管区司令官となっており、その意味で改革以降の新しい人事政策の対象となったのは士官学校3期以下の将校である）。第3に、ベニー・ムルダニ国軍司令官時代から1990、91年頃までは、上のような「地方軍管区司令官コース」と並んで「国軍戦略情報庁付情報将校コース」とも呼ぶべき昇進の経路があったように思われる。これはベニー・ムルダニが国軍司令官＝治安秩序

回復作戦司令部司令官＝陸軍戦略情報庁長官として戦略情報庁を国軍機構の「影の中樞機関」に作り上げ、このため情報将校が地方軍管区司令官を務めることなくしばしば地域軍管区司令官、国軍司令部・陸軍参謀本部参謀に登用されたからである。ムルダニが国軍司令官を退任したあとも国軍内部に隠然たる力を持ち、トリ・ストリスノ国軍司令官時代、ムルダニが最もリラックスするのは国軍戦略情報庁だといわれたのもそのためである。しかし、情報将校でない大多数の将校にとって、国軍情報機関が自己肥大し情報将校があまりに力をもつことは望ましいことではない。また大統領にとっても、ムルダニが国軍司令官退任後、国軍戦略情報庁を拠点に国軍に隠然たる勢力を維持し、しかもしだいにスハルト大統領6選反対を鮮明にするようになってはそのまま事態を放置しておくわけにいかない。おそらくこうした理由からであろう、1991年初め、国軍戦略情報庁次長に、ムルダニの腹心、スタルヨ少将に代わって野戦将校タイプのアリ・スデウォ少将が任命され、それ以来1年のうちに戦略情報庁の全局長が交替してしまった。トド・シホンビン、バントウ・ハルジョ、モナン・シプリアン、ジョコ・レロノ（以上すべて士官学校3期）などはその意味で最後のムルダニ閥情報将校といってよい。いうまでもなく彼らに代わって国軍戦略情報庁の局長に任命された将校もその任務上、多くが情報将校である。しかし、情報将校であっても、ヘンドロ・プリヨノ、アグム・グムラール、アリ・クマアットの例にみるように、彼らは一度は地方軍管区司令官を務めている。その意味で高級将校へのキャリア・パスはますます規則化・標準化されつつある。

さてそれではこれらの将校はどのような経路を経て地方軍管区司令官となり、さらに国軍枢要のポストを占めるにいたったか。これについてのデータはなお十分とはいえない。しかし、モデル的にはおよそ次のようにいえるだろう。1990年から93年にかけて国軍枢要のポストを占めるにいたった将校はマグラン士官学校58～65年の入学（60～67年卒業）である。ということは、彼らはスカルノの「指導民主主義」時代に士官学校に入り、職業として軍人をめざしたということである。この時期、国軍にとって大きな課題となったの

は、スマトラ、スラウェシの地方反乱の平定、西イリアン解放、そしてマレーシア対決政策の遂行であり、そうした任務を主として担ったのは陸軍特殊部隊とスハルト指揮下の陸軍戦略予備軍司令部であった。こうした事情は1966年、新秩序体制が成立してからそれほど大きく変わらなかった。1965年の9・30事件以降の国軍の大きな作戦といえば、共産党掃討作戦、アチェ、西イリアン独立運動平定作戦、そして今にいたるまでの東ティモール平定作戦であり、また治安秩序回復作戦司令部(現国家安定調整本部)、陸軍戦略情報センターを主体とする国内治安維持のための情報活動だったからである。

とすれば、特殊部隊、陸軍戦略予備軍、地域軍管区情報参謀付が昇進の「エリート・コース」になったとしても当然であろう。実際、1960年代に士官学校を卒業して少尉に任官した青年将校では、最も成績の良いものが特殊部隊に配属され、他は戦略予備軍司令部、地域軍管区司令官のいずれかに配属されたという。ついで1970年代、ちょうどこれらの将校が指揮幕僚学校を卒業して大佐、中佐となったところに東ティモール平定作戦が開始され、優秀であればあるほど、そうした将校は特殊部隊、戦略予備軍部隊の参謀・指揮官としてこの作戦に参加した。したがって、情報将校としてムルダニに仕えた将校を別とすれば、1980年代に地方軍管区司令官となった将校には戦略予備軍出身者、とくに特殊部隊出身者がきわめて多い。主なところだけひろってみても、フェイサル・タンジュン(国軍司令官)、アリ・スデウォ(国軍戦略情報庁次長)、ウイスマヨ・アリスムナンダール(陸軍参謀長)、クンタラ(陸軍戦略予備軍司令官)、タルupp(陸軍特殊部隊司令官)、ムザニ・シュクール(西ジャワ第3地域軍管区司令官)、ソフィアン・エフェンディ(スラウェシ第7地域軍管区司令官)、テオ・シャフエイ(ヌサ・テンガラ第9地域軍管区司令官)、ヘンドロ・プリヨノ(ジャカルタ第10地域軍管区司令官)などが特殊部隊の出身であり、マンティリ(国軍参謀総長)、プラモノ(国軍司令部領域管理担当参謀)、プラノウォ(北スマトラ第1地域軍管区司令官)、スジャスミン(南スマトラ第2地域軍管区司令官)などは戦略予備軍出身である。一方、高級将校のなかに、将校任官時に地域軍管区に配属され、指揮幕僚学校卒業後、地域軍管区

(KODIM) 司令官となって「領域管理」将校の途を歩んだものは少なく、こうした将校の多くは中佐クラスで県知事、州議会議員などに転出し、仮に地方軍管区司令官になってもそれが軍人としての最後のポストで、そのあと県知事、市長などになっている。

今の体制のもとでは、地方軍管区司令官にならなければ将官にはまずなれないし、また仮に地方軍管区司令官で軍人としての経歴がおしまいになっても、このポストを務めれば県知事、市長、州議会議員、民間企業の役員などになるチャンスがはるかに大きくなる。しかし、地方軍管区司令官のポストは39しかない。仮に地方軍管区司令官の任期が2年で毎年半分ずつ交替し、また各年次から均等に地方軍管区司令官が任命されるとして、同期のうち地方軍管区司令官になれるのは20人にすぎない。ところが実際には、地方軍管区司令官の任期は1～3年とかなりばらつきがあり、概していえば、1983～86年には士官学校3期、87～90年には6期の将校がこれらのポストを占め、91～93年には7、8期が大挙、地方軍管区司令官に登用されている。そしてこれが2つ、興味深い問題を引き起こしている。

第1に、士官学校4、5期の将校は、ごく少数を除いて、3期が長期にわたって地方軍管区司令官のポストを占めていたために、地方軍管区司令官を経て高級将校へという昇進の途を塞がれてしまった。これが、付表において4期(1963年卒)が9名、5期(64年卒)が5名と少ない理由である。しかし、等しく重要なことは、これらの将校が過去数年、どのような経路で国軍枢要のポストを占めるにいたったかである。たとえば、4期の「星」、陸軍参謀長ウィスモ・アリスムナンダールは大統領の義理の弟、国軍社会政治参謀長ハリヨトはウィスモの同期で、長くその補佐役をやってきた将校である。また、士官学校5期の「星」、スルヤディ陸軍参謀次長は元大統領副官である。つまり、簡単にいえば、現在の国軍における昇進のメカニズムでは士官学校卒業年次別の昇進の不均衡はどうしても起こらざるをえない、そしてこれが大統領にとっては、親族である、元大統領副官である、といった理由で個人的に信頼できる将校を抜擢し、卒業年次別の勢力均衡によって国軍を

掌握する可能性を生み出している。

第2の問題はより構造的な問題である。上に述べたように、1983～86年には士官学校3期の将校が地方軍管区司令官のポストを占め、ついで87～90年には士官学校6期の将校が地方軍管区司令官へと登用された。問題はその年齢である。士官学校3期が地方軍管区司令官に任命されたのは彼らが43～44歳の頃であり、6期も44～45歳で地方軍管区司令官となった。しかし、1991～93年、士官学校7、8期の将校は46～47歳になってやっと地方軍管区司令官となっている。国軍において55歳退役制度はきわめて厳格に実施される。したがって、士官学校7、8期の将校がこのあと順調に昇進していったとしても、彼らが少将に昇進して地域軍管区司令官、国軍司令部・陸軍参謀本部の参謀になるのは51～52歳になってからのことである。しかもこの問題は今から地方軍管区司令官になっていこうという将校にとってはさらに深刻な問題である。たとえば士官学校7期(1966年卒)の将校についてみると、同期250名のうち91年末現在で大佐になっているのがちょうど100名、うち93年6月までに地方軍管区司令官になった者が25名となっている。一方、年次でいえば1992年末の時点で、士官学校15期(74年卒)の将校のなかから大佐が現れはじめている(そのひとり、プラボウォはスハルトの娘婿である)。ということは、かりに士官学校9期が近々、地方軍管区司令官に登用されはじめるとして、9期から15期まで、年齢にして41～47歳くらいのおそらく500名近い将校が、大佐にはなったものの上がつかえてなかなか地方軍管区司令官になれず、したがって将官への途も閉ざされたまま滞留しなければならないかもしれないということである。しかもこの問題は仮に地方軍管区の任期を1年にしても解決できるような問題ではない。そんなことをしても、やがて地域軍管区司令官・参謀長、国軍司令部・陸軍参謀本部参謀といったところで同じ問題が起こるからである。

1980年代半ば、国軍機構改革が実施された当時、この問題が十分に予測されていたとは思えない。しかし、これは潜在的にきわめて深刻な問題であり、近い将来、これが伏線となって再び1970年代後半におけるような政治の季節

が国軍に訪れるかもしれない。それは1980年代後半、マルコス体制下のフィリピン国軍において何が起こったかを考えれば明らかであろう。しかし、フィリピンにおいて国軍将校の政治化には、人事の不満が、アキノ暗殺を契機に、フィリピン国軍は国民の軍隊か、大統領の軍隊か、という問題に翻訳される必要があった。インドネシアでは今のところそうした事態になっていない。問題が人事、役得にとどまるかぎり、将官、大佐級将校の出向人事、天下り人事を大いにやることで問題の処理は可能である。問題はそうした対応策がうまくいかないということになったときである。そうした事態が仮に起こるとすれば、それは、インドネシアが現在の経済開発に失敗して、これら将校の人生設計に大きな狂いが生じるときである。しかし、それはインドネシアにおける国軍と政治の問題を大きく超えた問題である。

第6節 現状と展望

以上の分析をまとめてからこれまで(1994年8月上旬)ちょうど1年が経過した。しかし、今のところ、上の分析を大きく変えなければならないような事態は起こっていない。以下では、したがって、この1年の変化を簡単にまとめ、そのあとポスト・スハルトに向けてのこれからの展望を述べることにする。

この1年の重要な変化としてまず第1に注目すべきは、ベニー・ムルダニ(元国軍司令官、前国防大臣)関の肅清である。1980年代半ば、ムルダニは、国軍機構改革によってスハルトに次ぐ実力者となり、86～87年頃には、その気になればクーデタによって一気に権力を掌握できるほどの実力をもつにいたった。こうしてムルダニはしだいにスハルトから警戒され、1988年、国防大臣の閑職に追いやられた後、93年の内閣改造でついに政府中枢から去ってしまった。しかし、癌の手術においては患部はすべて除去しなければならない。フェイサル・タンジュン国軍司令官側近の高級将校によれば、1994年1

月の時点で、ムルダニに「汚染」されている将校、つまり現在の国軍中枢が「ムルダニ閥」とみなす将校は、将官クラスで6割、大佐クラスで5割とのことであった。1992年頃から現在(94年7月)までほぼ半年ごとに実施されてきた国軍高級将校の大規模な人事異動は、ひとつにはこうした「汚染」除去を目的としている。

第2に、1994年1月の国軍戦略情報庁から国軍情報庁への改組も同じ目的をもっている。先にもみたように、国軍戦略情報庁は、1980年代の国軍機構改革において旧治安秩序回復作戦司令部の権限を継承し、国軍司令官の直接指揮下、国内治安維持・政治工作、東ティモール作戦指揮、閣僚・官僚・軍人・議員の政治的スクリーニング(セキュリティ・クリアランス)、軍内の動向監視、国外情報収集と、大統領直属の国家情報調整庁をも凌ぐ情報機関・治安維持機構となった。ムルダニが、国防治安大臣の閑職に祭り上げられたあとに、軍内においてなおトリ・ストリスノ国軍司令官をはるかに凌ぐ力を維持したのも、彼が国軍戦略情報庁を掌握していたからであった。しかし、今回の改組によって、国軍情報庁は国軍司令官ではなく国軍参謀総長の指揮下におかれることとなり、その権限もかつてより縮小されて軍事情報の収集・分析を主たる任務とすることになった。

第3に、国軍の「二重機能」ドクトリンの運用方、より具体的には、国軍とゴルカルの関係についても、重要な変化が起こった。先にもふれたように、かつて1970年代、陸軍では、軍が政党政治に超然とすべきかゴルカルを支援すべきかをめぐって深刻な論争が行われ、これがひとつの理由となってスハルトとナスティオン(元陸軍参謀長、元国民協議会議長)が袂を分かつことになった。しかし、スハルトがゴルカル指導部の世代交替を推し進め、自分の子供を含め、45年世代の子弟を多く役員に登用して、国軍、行政機構からある程度自立した政治勢力としてゴルカルを育成するようになると、そうしかつての対立は意味をもたなくなる。これがひとつの理由となって、1993年夏にはナスティオンとスハルトの和解が成立し、秋のゴルカル大会では新総裁に文官のハルモコ(情報大臣)が選出され、また94年1月にはこうした路線

変更にあくまで抵抗したハリョト国軍社会政治問題担当参謀長が就任以来わずか9カ月で解任された。

つまりまとめていえば、1974年の「反日暴動」事件直後に始まり、ムルダニ国軍司令官時代に頂点に達した情報将校支配体制が、今ついに崩れつつある。その意味では、スハルト時代からポスト・スハルト時代への移行は国軍においてすでに始まったといってよい。さてそれではこれからのインドネシアの政治体制、そこでの国軍の地位についてどう考えればよいか。

そこで重要なことは、マグラン世代将校が、基本的にきわめて保守的・現状維持的であることである。かりに45年世代将校が「戦士にして兵士」であったとすれば、マグラン世代将校は「兵士にして官僚」である。彼らにとって最も重要なことは、国軍の政治的地位を維持し、天下り先を確保してその役得を享受し、新秩序体制の達成した安定と繁栄の成果にあずかることである。したがって、スハルトからポスト・スハルトへの移行において、国軍が「バラックに戻る」といったことはまず考えられない。しかしまた、国軍将校が、大義名分もなしにクーデタを執行し、それによって現在の安定と繁栄を危険にさらすようなことも、あまりありそうもない。彼らの利益は現状の維持にあり、その意味で、国軍の「二重機能」の維持がその譲れぬ一線となっているといってよい。しかもこの問題については、国軍将校ばかりでなく、シビリアン・エリートの間にも広範なコンセンサスがある。たしかに彼らのなかには、“Father knows best”のスハルト政権の現状に不満をもつものが少なくない。しかし、彼らの期待は、体制の抜本的改編ではなく、新秩序体制の制度的枠組みを基本的に維持しつつ、できればもう少しソフトな権威主義体制ができればよい、というのがその大勢である。つまり、別の言い方をすれば、「開かれた政治」はよいが、あまり「開かれ」すぎて、土地争議、労働争議、学生の抗議運動などが頻発するのは望ましくない、イスラム勢力が政治的に復権するのはよいが、そのために宗教的緊張が高まるのは望ましくない、そういった事態を避け、「開発」の前提として政治的安定を確保するために、国軍の二重機能は必要だということである。

いうまでもなく、これはエリート・コンセンサスである。経済の状態が悪くなれば、また権力継承問題をめぐってエリート内部の権力抗争が激しくなれば、大衆が街頭に出てくる可能性もそれだけ大きくなり、そうなれば政治がますます流動化してエリート・コンセンサスの維持もむずかしくなる。そして最近のメダン暴動事件、雑誌『テンポ』『エディトール』『デティック』発禁に示されるように、政治流動化の兆しも認められる。しかし、こうした政治の流動化が、スハルトからポスト・スハルトへの移行に際し、体制危機にまで発展するとすれば、それはインドネシア経済の状態がかなり悪くなったときのことであろう。つまり、逆にいえば、経済運営がこれからも順調に行われ、大衆がひきつづき政治的動員解除状態におかれるというのが「政治的ソフト・ランディング」の基本的条件である。そしてこの条件が維持されるならば、混乱はあっても比較的スムーズに権力交替が行われ、基本的には現在の新秩序体制の枠内で、情報将校支配体制の解体、エリートの世代交替、勢力再編によって、マグラン士官学校世代の将校、官僚エリート(テクノクラート、テクノローク)、45年世代将校子弟の実業家、イスラム知識人などを主たる構成要素として新しいcivil-military coalitionが形成されることになるだろう。

〔注〕

- (1) これについては、Nasution, *Fundamentals of Guerilla Warfare*. London: Pall Mall Press, 1965, および G. Teitler, *The Dutch Colonial Army in Transition: The Militia Debate, 1900-1920*, Occasional Paper No.12. Townsville, North Queensland: James Cook University of Queensland, 1988を参照せよ。なお以下において、1980年代半ばの国軍改革までの分析については、白石隆『インドネシア—国家と政治—』リポート、1992年、とくに第5章(「戦士、兵士、官僚」)と重複する点がある。
- (2) 1950年代、60年代初めの国軍とその変貌については、Ruth Mcvay, *Post Revolutionary Transformation of the Indonesian Army, Indonesia*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project 1971, 1972. / Harold Crouch, *The Army and Politics in Indonesia* (Rev. ed.). Ithaca: Cornell University Press, 1988 参照。また米国の反乱への介入については、Audrey R. Kahin & George McT. Kahin, *Subversion as Foreign Policy: The Secret Eisenhower and*

Dulles Debacle in Indonesia. New York: The New Press, 1995 参照。

- (3) 1969年代半ばから80年代初めの国軍については以下を参照せよ。

Indonesia, various issues 掲載の “Current Data on the Indonesian Military Elite.”/Crouch, *The Army and Politics*…./David Jenkins, *Suharto and His Generals*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, 1984./Ulf Sundhaussen, *The Military in Indonesia*. Cambridge, MA: Center for International Studies, MIT, 1974.

- (4) 1980年代の機構改革については, “Current Data on Indonesian Military Elite,” *Indonesia*. No.36, Oct. 1983, No.37, Apr. 1984, No.40, Oct. 1985. 参照。

- (5) 以下の分析はもっぱら *Angkatan Bersenjata* (国軍機関紙, 日刊), *Sapta Marga* (陸軍機関紙, 不定期), *25 Tahun AMN 1966* (士官学校1966年卒将校の25周年会報) より収集したデータに基づいている。

- (6) ここで「枢要のポスト」というのは以下の59ポストを意味する。

国軍司令官 (大将), 国軍参謀総長 (中將), 国軍社会政治担当参謀長 (中將), 国軍監察總監 (中將), 計画・情報・作戦・領域・兵站・人事・通信・社会治安・社会政治・出向人事担当国軍参謀 (少將), 国軍戦略情報庁次長 (少將), 国軍戦略情報庁国内治安担当局長 (准將), 国軍戦略情報庁監察担当局長 (准將), 防衛研修所長 (少將), 国軍統合士官学校長 (少將), 国軍指揮幕僚学校長 (少將) [以上, 国軍司令部], 陸軍参謀長 (大将), 陸軍参謀次長 (中將), 情報・作戦・人事・兵站・計画・領域担当陸軍参謀 (少將), 陸軍士官学校長 (少將), 陸軍指揮幕僚学校長 (少將), 歩兵武器センター司令官 (少將), 陸軍領域センター司令官 (少將) [以上, 陸軍参謀本部], 陸軍戦略予備軍司令官 (少將), 参謀長 (准將), 歩兵師団司令官 (准將) [以上, 陸軍戦略予備軍司令部], 陸軍特殊部隊司令官 (准將) [陸軍特殊部隊司令部], 陸軍地域軍管区司令官 (少將), 陸軍地域軍管区参謀長 (准將), 東ティモール作戦司令部司令官 (准將), ジャカルタ守備隊司令部参謀長 (准將) [以上, 地域軍管区司令部] (なお, 付表には参考のため, これに加えて大統領親衛隊司令官のポストを挙げている)。1990年1月から93年5月までの期間にこれらのポストを占めた将校は合計 107名, その内訳は, 陸軍93名, 海軍8名, 空軍3名, 警察3名である。また将校のエスニシティ, 士官学校卒業年次, 特殊部隊 (RPKAD, 現在, KOPASSUS), 陸軍戦略予備軍出身者, 元大統領副官の場合にはその旨をわかるかぎり示している。

付表 インドネシア国軍幹部一覧 (1990～93年)

国軍司令部

国軍司令官

トリ・ストリスノ [Gen. Try Soetrisno] (ジャワ：Aktekad 4-1959, 元大統領副官) 88年2月27日～93年2月19日

エディ・スドラジャット [Gen. Edi Sudradjat] (スンダ：AMN 60, RPKAD) 93年2月19日～93年5月21日

フェイサル・タンジュン [Gen. Feisal Tanjung] (パタック：AMN 61, RPKAD) 93年5月21日～

国軍参謀総長

スディピヨ・ラハルジョ [Rear Adm. Sudibyo Rahardjo] (ジャワ：海軍) 88年1月16日～92年7月27日

フェイサル・タンジュン [Lt. Gen. Feisal Tanjung] (パタック：AMN61, RPKAD) 92年7月27日～93年5月15日

マンティリ [Maj. Gen. Mantiri] (メナド：AMN 62, 陸軍戦略予備軍) 93年5月15日～

国軍社会政治担当参謀長

ハルスディヨノ・ハルタス [Lt. Gen. Harsudiyono Hartas] (ジャワ：AMN 60) 88年3月30日～93年5月15日

ハリヨト・プリング・スディルジョ [Maj. Gen. Hariyoto PS.] (ジャワ：AMN 63) 93年5月15日～

国軍監察総監

イマム・スウォンソ [Vice Marshal Imam Suwongso] (ジャワ：空軍) 89年3月20日～90年3月31日

アウェット・サラ [Lt. Gen. Awet Sara] (バリ：Aktekad 4-1959) 90年3月31日～91年5月8日

スミトロ [Vice Admiral Sumitro] (ジャワ：海軍) 91年5月8日～

計画担当国軍参謀

テディ・ルスディ [Vice Marshal Tedy Roesdi] (ジャワ：空軍・情報)? ～93年2月12日

イ・マデ・サダ [Maj. Gen. I Made Sadha] (バリ) 93年2月12日～

情報担当国軍参謀

スタリオ [Maj. Gen. Sutaryo] (ジャワ：AMN 61) 88年～90年8月

アスモノ・アリスムナンダール [Maj. Gen. Asmono Arismunandar] (ジャワ：AMN 62, 情報) 90年8月～92年8月

バントウ・ハルジヨ [Maj. Gen. Bantu Hardjijo] (ジャワ：AMN 62, 情報) 92年8月～

作戦担当国軍参謀

アウェット・サラ [Maj. Gen. Awet Sara] (バリ：Aktekad 4-1959) 88年～90年3月31日

スグン・スプロト [Maj. Gen. Sugeng Subroto] (ジャワ：AMN 60) 90年5月29日～92年8月

マンティリ [Maj. Gen. Mantiri] (マナド：AMN 62, 陸軍戦略予備軍) 92年8月～93年5月15日

ソフィアン・エフェンディ [Maj. Gen. Sofian Effendi] (アチェ：AMN 64, RPKAD) 93年5月15日～

領域担当国軍参謀

ナナ・ナルングナ [Maj. Gen. Nana Narundana] (スンダ：AMN 60, RPKAD) 88年～90年6月21日

スギト [Maj. Gen. Soegito] (ジャワ：AMN 61, RPKAD) 90年6月21日～93年4月7日

プラモノ [Maj. Gen. R. Pramono] (ジャワ：AMN 62, 陸軍戦略予備軍) 93年4月7日～

兵站担当国軍参謀

ラハディ [Rear Admiral M. Rahadi] (ジャワ：海軍) ?～91年5月6日

スウド [Rear Admiral M. Suud] (スンバワ：海軍) 91年5月6日～93年4月2日

スマルトノ [Rear Admiral Sumartono] (ジャワ：海軍) 93年4月2日～

人事担当国軍参謀

スダルマ [1st Air Marshal Soedarma] (ジャワ：空軍) 87年1月1日～91年5月11日

スワカディルル [Vice Marshal Suakadirul] (スンバワ：空軍) 91年5月11日～

通信担当国軍参謀

ブラセティヨ [Maj. Gen. Prasetyo] (ジャワ) ?～91年5月16日

サント・ブディオノ [Maj. Gen. Santo Budiono] (ジャワ) 91年5月16日～

社会治安担当国軍参謀

クナルト [Maj. Gen. Drs. Kunarto] (ジャワ：警察) 90年8月15日～91年2月13日

アムリン・シャロフィ [Maj. Gen. Drs. Amrin Syarofi] (パレンバン：警察) 91年2月13日～93年3月31日

プルワント・レンゴノ [Maj. Gen. Drs. Purwanto Lenggono] (ジャワ：警察) 93年3月31日～

社会政治担当国軍参謀

アスモノ・アリスムナンダール [Maj. Gen. Asmono Arismunandar] (ジャワ：AMN 62, 情報) 88年3月～90年8月

スルヤディ・スディルジャ [Maj. Gen. Suryadi Sudirja] (バンテン：AMN 62)

90年8月～92年9月30日

ハリヨト・プリング・スディルジョ [Maj. Gen. Hariyoto P.S.] (ジャワ：AMN 63) 92年9月30日～93年5月15日

モハマッド・マアルフ [Maj. Gen. Moch. Ma'ruf] (ジャワ：AMN 65) 93年5月15日～

出向人事担当国軍参謀

パンジャイトン [Maj. Gen. M.P. Panjaitan] (トバ・バタック) 88年～90年5月
イグナティウス・ハルドヨ [Maj. Gen. Ignatius Hardoyo] (ジャワ) 90年5月～

国軍戦略情報庁次長

スタルヨ [Maj. Gen. Sutaryo] (ジャワ：AMN 61, 情報) ?～91年1月19日
アリ・スデウォ [Maj. Gen. Arie Sudewo] (マドゥラ：AMN 63, RPKAD) 91年1月19日～

国軍戦略情報庁国内治安担当局長

アグム・グムラル [Brig. Gen. Agum Gumelar] (スンダ：AMN 68, RPKAD) 93年3月～

国軍戦略情報庁監察担当局長

トド・シホンビン [Brig. Gen. Todo Sihombing] (バタック：情報) ?～91年1月19日
ヘンドロ・プリヨノ [Brig. Gen. Hendro Prijono] (ジャワ：AMN 67, RPKAD) 91年1月19日～92年9月
アリ・クマアト [Brig. Gen. Arie Kumaat] (マナド：AMN 66) 92年9月～

防衛研修所長

スカルト [Maj. Gen. Soekarto] (ジャワ：AMN 60) 89年12月11日～

国軍統合士官学校長

スギアントロ [Vice Marshal Soegiantoro] (ジャワ：空軍) 89年8月2日～90年8月11日
スダルト [Maj. Gen. Soedarto] (ジャワ：AMN 60) 90年8月11日～93年2月11日
ワフヨノ [Rear Admiral Wahyono SK] (ジャワ：海軍) 93年2月11日～

国軍指揮幕僚学校長

イ・プトゥ・スランタ [Maj. Gen. I Putu Soeranta] (バリ：AMN 60) 89年10月21日～93年4月16日
ハルトノ [Maj. Gen. R. Hartono] (マドゥラ：AMN 62) 93年4月16日～

陸軍参謀本部

陸軍参謀長

エディ・スドラジャット [Gen. Edi Sudradjat] (スンダ：AMN 60, RPKAD) 88年2月22日～93年4月6日
ウィスモヨ・アリスムナンダール [Gen. Wismoyo Arismunandar] (ジャワ：AMN

63, RPKAD) 93年4月6日～

陸軍参謀次長

アドルフ・サハラ・ラジャグックグック [Lt. Gen. A.S. Rajagukguk] (パタック：AMN 61) 88年2月15日～92年8月22日

ウィスモヨ・アリスムナンダール [Lt. Gen. Wismoyo Arismunandar] (ジャワ：AMN 63, RPKAD) 92年8月22日～93年5月24日

スルヤディ [Lt. Gen. Soerjadi] (ジャワ：AMN 64, 元大統領副官) 93年5月24日～

第1参謀 (情報担当)

スハルト [Brig. Gen. Soeharto] (ジャワ：情報) 88年4月11日～91年1月

スルヤディ [Brig. Gen. Soerjadi] (ジャワ：AMN 64) 91年1月～92年8月21日

ハディ・パロト [Brig. Gen. Hadi Baroto] (ジャワ：AMN 63, 軍警察) 92年8月21日～

第2参謀 (作戦担当)

アブドゥル・ヌルハマン [Maj. Gen. A. Nurhaman] (スンダ) 89年9月30日～92年8月21日

ジョコ・レロノ [Maj. Gen. Joko Lelono] (ジャワ：情報) 92年8月21日～

第3参謀 (人事担当)

ストポ [Maj. Gen. Soetopo] (ジャワ：AMN 61) 86年2月～92年8月21日

ルスマディ・シディク [Maj. Gen. Rusmadi Sidik] (バンジャール) 92年8月21日～

第4参謀 (兵站担当)

スダルト [Maj. Gen. Soedarto] (ジャワ：AMN 60) 87年8月4日～90年8月10日

R.スナルディ [Maj. Gen. R. Soenardi] (ジャワ：AMN 61) 90年8月10日～92年8月21日

M.ザエナル [Maj. Gen. M. Zaenal] 92年8月21日～

第5参謀 (計画担当)

マンティリ [Maj. Gen. Mantiri] (マナド：AMN 62, 陸軍戦略予備軍) 88年9月8日～92年1月12日

トギ・フタガオル [Maj. Gen. Togi M. Hutagaol] (パタック：AMN 62) 92年3月12日～

領域担当参謀

ラディオ・ムスタファ [Maj. Gen. Radiyah Mustafa] 89年2月27日～91年5月4日

トギ・フタガオル [Brig. Gen. Togi M. Hutagaol] (パタック：AMN 62) 91年5月4日～92年3月12日

ウィヨト [Brig. Gen. Wiyoto] (ジャワ) 92年3月12日～

陸軍戦略予備軍司令官

スギト [Maj. Gen. Soegito] (ジャワ：AMN 2, RPKAD) 88年3月28日～90年8月9日

ウィスモヨ・アリスムナンダール [Maj. Gen. Wismoyo Arismunandar] (ジャワ：AMN 63, RPKAD) 90年8月9日～92年7月29日

クントラ [Maj. Gen. Kuntara] (中国人イスラム教徒：AMN 63, RPKAD) 92年7月29日～

陸軍戦略予備軍参謀長

R. プラモノ [Brig. Gen. R. Pramono] (ジャワ：AMN 62, 陸軍戦略予備軍) 89年～90年6月6日

キリアン・シダブタール [Brig. Gen. Kilian Sidabutar] (AMN 63, 陸軍戦略予備軍) 90年6月6日～92年8月21日

ヤコブ・ダスト [Brig. Gen. Yacob Dasto] (ジャワ：AMN 65, 陸軍戦略予備軍) 92年8月21日～

陸軍戦略予備軍第1歩兵師団司令官

フェリックス・スジャスミン [Brig. Gen. F.X. Sudjasmin] (ジャワ：AMN 64, 陸軍戦略予備軍) 89年9月6日～89年9月18日

テオ・シャフエイ [Brig. Gen. Theo Syafei] (ブトン：AMN 65, RPKAD) 89年9月18日～91年2月？日

イルアス・ユスフ [Brig. Gen. Ilyas Yusuf] (スンダ：AMN 65, 陸軍戦略予備軍) 91年2月？日～93年4月13日

アダン・ルヒアトナ [Brig. Gen. Adang Ruchiatna P.] (スンダ：AMN 67, RPKAD) 93年4月13日～

陸軍戦略予備軍第2歩兵師団司令官

ムルヤディ [Brig. Gen. Mulyadi] (ジャワ：陸軍戦略予備軍) 88年7月？日～90年5月？日

ムザニ・シュクール [Brig. Gen. Muzani Syukur] (スンダ：AMN 65, RPKAD) 90年5月？日～91年10月8日

イ・ケトゥット・ウィダナ [Brig. Gen. I Ketut Widhana] (バリ：AMN 66, 陸軍戦略予備軍) 91年10月8日～93年4月？日

リヴァイ [Brig. Gen. H.R. Rivai] (パタック：AMN 66, 陸軍戦略予備軍) 93年4月？日～

陸軍士官学校長

トニ・ハルトノ [Maj. Gen. Toni Hartono] (ジャワ：AMN 61) 87年9月2日～92年9月12日

モハマッド・マアルフ [Brig. Gen. Moch. Ma'ruf] (ジャワ：AMN 65) 92年9月12日～

陸軍指揮幕僚学校長

フェイサル・タンジュン [Maj. Gen. Feisal Tanjung] (バタック：AMN 61, RPKAD) 88年3月23日～92年7月29日

ヘルマン・ムサカベ [Maj. Gen. Herman Musakabe] (フローレス：AMN 63) 92年7月29日～

歩兵武器センター司令官

ソフィアン・エフエンディ [Maj. Gen. Sofian Effendi] (アチェ：AMN 64, RPKAD) 92年9月～93年1月31日

ユヌス・ヨスフィア [Maj. Gen. Yunus Yosfiah] (ブギス：AMN 65, RPKAD) 93年1月31日～

陸軍領域センター司令官

ゼエナル・バスリ・パラグナ [Brig. Gen. Z.B. Palaguna] (ブギス：AMN 62) 90年8月11日～91年4月

ムトイブ [Maj. Gen. Moetoyib] (ジャワ：AMN 62) 91年4月～92年7月31日

エンダン・ワギマン [Maj. Gen. Endang Wagiman] (AMN 62) 92年7月31日～93年4月20日

スバルディ・スアール [Brig. Gen. Subardi Suar] (AMN 64) 93年4月20日～

陸軍特殊部隊司令官

クントラ [Brig. Gen. Kuntara] (中国人イスラム教徒：AMN 63, RPKAD) 87年8月8日～92年7月28日

タルupp [Brig. Gen. Tarub] (ジャワ：AMN 65, RPKAD) 92年7月28日～

大統領親衛隊司令官

プラノウォ [Brig. Gen. Pranowo] (ジャワ：AMN 63, 軍警察) 85年1月30日～

地域軍管区司令部

陸軍第1軍管区(北スマトラ) 司令官

ジャコ・ブラモノ [Maj. Gen. Djako Pramono] (ジャワ) 88年8月12日～90年6月9日

ブラモノ [Maj. Gen. R. Pramono] (ジャワ：AMN 62) 90年6月9日～93年4月1日

プラノウォ [Maj. Gen. A. Pranowo] (ジャワ：AMN 65, 陸軍戦略予備軍) 93年4月1日～

同参謀長

スルヤディ [Brig. Gen. Soerjadi] (ジャワ：AMN 64, 元大統領副官) 89年3月22日～91年1月?日

ソフィアン・エフエンディ [Brig. Gen. Sofian Effendi] (アチェ：AMN 64, RPKAD) 91年1月?日～92年9月10日

カルヨノ [Brig. Gen. R. Karyono] (ジャワ：AMN 65, 陸軍戦略予備軍) 92年9月19日～

陸軍第2軍管区(南スマトラ) 司令官

スワルディ [Maj. Gen. R. Soewardi] (スンダ: AMN 62) 89年3月20日～92年8月?日

フェリックス・スジャスミン [Maj. Gen. F.X. Sudjasmin] (ジャワ: AMN 64) 92年8月?日

同参謀長

P.H.M. シアハアン [Brig. Gen. P.H.M. Siahaan] (パタック) 89年3月21日～91年2月?日

テオ・シャフエイ [Brig. Gen. Theo Syafei] (ブトン: AMN 65, RPKAD) 91年2月?日～92年1月7日

フェリックス・スジャスミン [Brig. Gen. F.X. Sudjasmin] (ジャワ: AMN 64) 92年1月?日～92年7月31日

スヨノ [Brig. Gen. Soeyono] (ジャワ: AMN 65, 元大統領副官) 92年7月31日～93年5月?日

シスワント [Brig. Gen. Siswanto] (ジャワ: AMN 65) 93年7月15日～

陸軍第3軍管区(西ジャワ) 司令官

アリ・スデウォ [Maj. Gen. Arie Sudewo] (マドゥラ: AMN 63, RPKAD) 88年6月15日～91年1月19日

ヌリアナ [Maj. Gen. R. Nuriana] (スンダ: AMN 62) 91年1月19日～93年3月29日

ムザニ・シュクール [Maj. Gen. Muzani Syukur] (スンダ: AMN 65, RPKAD) 93年3月29日～

同参謀長

ハリヨト・プリング・スディルジョ [Brig. Gen. Hariyoto P.S.] (ジャワ: AMN 63) 89年10月?日～90年8月?日

シャムシル・シレガル [Brig. Gen. Syamsir Siregar] (パタック: AMN 65) 90年8月?日～

陸軍第4軍管区(中ジャワ) 司令官

ウィスモヨ・アリスムナンダール [Maj. Gen. Wismoyo Arismunandar] (ジャワ: AMN 63, RPKAD) 89年2月15日～90年8月6日

ハリヨト・プリング・スディルジョ [Maj. Gen. Hariyoto P.S.] (ジャワ: AMN 63) 90年8月6日～92年8月20日

スルヤディ [Maj. Gen. Soerjadi] (ジャワ: AMN 64, 元大統領副官) 92年8月20日～93年5月3日

スヨノ [Maj. Gen. Soeyono] (ジャワ: AMN 65, 元大統領副官) 93年5月3日～

同参謀長

サルヨノ [Brig. Gen. Saryono] (ジャワ) 88年7月14日～90年5月3日

ムルヤディ [Brig. Gen. Mulyadi] (ジャワ) 90年5月3日～91年2月9日

モハマッド・マアルフ [Brig. Gen. Moch. Ma'ruf] (ジャワ：AMN 65) 91年2月9日～92年9月?日

ブディ・スジャナ [Brig. Gen. Budi Sujana] (ジャワ：AMN 65) 93年3月30日～

陸軍第5軍管区(東ジャワ) 司令官

スグン・スプロト [Maj. Gen. Sugeng Subroto] (ジャワ：AMN 60) 87年8月11日～90年5月17日

ハルトノ [Maj. Gen. R. Hartono] (マドゥラ：AMN 62) 90年5月17日～93年3月30日

ハリス・スダルノ [Maj. Gen. Haris Sudarno] (ジャワ：AMN 65) 93年3月30日～

同参謀長

ハルトノ [Brig. Gen. R. Hartono] (マドゥラ：AMN62) 89年1月?日～90年4月21日

ヤコブ・ダスト [Brig. Gen. Yacob Dasto] (ジャワ：AMN 65, 陸軍戦略予備軍) 90年4月21日～92年8月15日

イマム・ウトモ [Brig. Gen. Imam Utomo] (ジャワ：AMN 65) 92年8月15日～

陸軍第6軍管区(カリマンタン) 司令官

フェイサル・タンジュン [Maj. Gen. Feisal Tanjung] (バタック：AMN 61, RPKAD) 85年5月2日～88年3月15日

マウラニ [Maj. Gen. Z.A. Maulani] (バンジャール：AMN 61) 88年3月15日～91年4月?日

ルスマディ・シディク [Maj. Gen. Rusmadi Siddik] (バンジャール) 91年4月?日～92年8月8日

ムトイブ [Maj. Gen. Moetojib] (ジャワ：AMN 62) 92年8月8日～

同参謀長

キリアン・シダブタール [Brig. Gen. Kilian Sidabutar] (ジャワ：AMN 63, 陸軍戦略予備軍) 89年8月30日～90年6月18日

ユヌス・ヨスフィア [Brig. Gen. M. Yunus Yosfiah] (ブギス：AMN 65, RPKAD) 90年6月18日～93年2月5日

ナムリ・アノム [Brig. Gen. Namoeri Anom] (ミナンカバウ：AMN 65) 93年2月5日～

陸軍第7軍管区(スラウェシ) 司令官

ルスマディ・シディク [Maj. Gen. Rusmadi Siddik] (バンジャール) 88年4月12日～91年4月27日

ザエナル・バスリ・パラグナ [Maj. Gen. Zaenal Basri Palaguna] (ブギス：AMN 62) 91年4月27日～93年1月14日

ソフィアン・エフエンディ [Maj. Gen. Sofian Effendi] (アチェ：AMN 64,

RPKAD) 93年1月14日

同参謀長

ヌリアナ [Brig. Gen. R. Nuriana] (スング: AMN 62) 87年8月5日～91年1月15日

アリップ・パンドヨ [Brig. Gen. Alip Pandoyo] (ジャワ) 91年1月15日～92年4月3日

トド・シホンビン [Brig. Gen. Todo Sihombing] (バタック: 情報) 92年9月3日～93年4月?日

タムリチャ・アリ [Brig. Gen. Tamlicha Ali] (アチェ: AMN 65) 93年4月?日～

陸軍第8軍管区(西イリアン)司令官

アビノウォ [Maj. Gen. Abinowo] (ジャワ: AMN 62) 89年2月15日～92年8月?日

マギンダアン [Maj. Gen. E.E. Mangindaan] (マナド: AMN 64) 92年8月?日～

同参謀長

フェリックス・スジャスミン [Brig. Gen. F.X. Sudjasmin] (ジャワ: AMN 64, 陸軍戦略予備軍) 89年10月11日～91年4月27日

A.プラノウォ [Brig. Gen. A. Pranowo] (ジャワ: AMN 65) 91年4月27日～93年3月

ルスタム・カストール [Brig. Gen. Rustam Kastor] 93年4月?日～

陸軍第9軍管区(ヌサトゥンガラ)司令官

シントン・パンジャイタン [Maj. Gen. S. Panjaitan] (バタック: AMN 63, RPKAD) 88年8月12日～92年1月13日

マンティリ [Maj. Gen. Mantiri] (マナド: AMN 62, 陸軍戦略予備軍) 92年1月13日～92年8月13日

スワルディ [Maj. Gen. Soewardi] (スング: AMN 62) 92年8月13日～93年3月31日

テオ・シャフエイ [Maj. Gen. Theo Syafei] (ブトン: AMN 65, RPKAD) 93年3月31日～

同参謀長

モハマッド・マアルフ [Brig. Gen. Moch. Ma'ruf] (ジャワ: AMN 65) 89年7月8日～90年5月13日

ダフラン・エフェンディ [Brig. Gen. Dahlan Effendi] (メダン・マレー人) 90年5月13日～92年9月5日

スラティン [Brig. Gen. Sulatin] (AMN 65) 92年9月5日～

東ティモール作戦司令部司令官

ルドルフ・ワーロウ [Brig. Gen. R.S. Warouw] (マナド: AMN 65, RPKAD) 89年12月～92年1月8日

テオ・シャフエイ [Brig. Gen. Theo Syafei] (ブトン：AMN 65, RPKAD) 92年1月8日～93年4月30日

(1993年4月30日廃止)

陸軍第10軍管区 (ジャカルタ) 司令官

スルヤディ・スディルジャ [Maj. Gen. Suryadi Sudirja] (パンテン：AMN 62) 88年3月15日～90年8月10日

ケントット・ハルセノ [Maj. Gen. Kentot Harseno] (ジャワ：AMN 61, RPKAD, 元大統領副官) 90年8月10日～93年6月2日

ヘンドロ・プリヨノ [Maj. Gen. Hendro Prijono] (ジャワ：AMN 67, RPKAD) 93年6月2日～

同参謀長

ザエナル・バスリ・パラグナ [Brig. Gen. Z.B. Palaguna] (プギス：AMN 62) ? ～90年8月11日

ハリス・スダルノ [Brig. Gen. Haris Sudarno] (ジャワ：AMN 65) 90年8月11日～93年4月1日

ウィラント [Brig. Gen. Wiranto] (ジャワ：AMN 68, 元大統領副官) 93年4月1日～

ジャカルタ守備隊司令部参謀長

スサント [Brig. Gen. R. Soesanto] ～91年1月19日

アリ・クマアト [Brig. Gen. Arie Kumaat] (マナド：AMN 66) 91年1月19日～92年4月9日

トゥスワンディ [Brig. Gen. Tuswandi] (AMN 66) 92年4月9日～93年1月31日

ユスフ・カルタネガラ [Brig. Gen. Y. Kartanegara] (ジャワ：AMN 66) 93年1月31日～

(注) Aktekad: Army Technical Academy

AMN: National Military Academy (後の数字は卒業年を示す)

RPKAD: Special Troops

(出所) *Angkatan Bersendjata./Sapta Marga./Suara Pembaharuan./Tempo./Editor*, それぞれの関連記事より筆者作成。